

平成 28 年度

高石市一般会計・特別会計決算審査意見書

高石市監査委員

高石監査第80号
平成29年8月31日

高石市長 阪口 伸六 様

高石市監査委員 辻 美 紀
同 佐 藤 一 夫

平成28年度高石市一般会計・特別会計決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、平成28年度高石市一般会計決算、各特別会計決算及び添付書類を審査したので次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の総括的概要	2
2	一般会計	4
(1)	歳入	4
(2)	歳出	8
	《参考資料 決算収支に係る各財政指標》	10
3	特別会計	13
(1)	国民健康保険特別会計	13
(2)	公共下水道事業特別会計	18
(3)	墓地事業特別会計	22
(4)	介護保険特別会計	24
(5)	後期高齢者医療保険特別会計	27
4	財産に関する調書について	29
	むすび	32
	別表 収支計算書	37
	決算審査参考資料	38

平成28年度高石市一般会計・特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成28年度 高石市一般会計歳入歳出決算
平成28年度 高石市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成28年度 高石市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度 高石市墓地事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度 高石市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成28年度 高石市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算

添付書類 各会計歳入歳出決算事項別明細書
各会計実質収支に関する調書
財産に関する調書

第2 審査の期間

平成29年6月8日～平成29年8月18日

第3 審査の方法

審査に付された各会計決算及び添付書類の計数について関係帳簿等と照合するとともに、例月出納検査、定期監査の結果を参考にし、併せて関係職員から説明を聴取して、決算計数の正確性、収入支出の適法性、予算執行の適正性等について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算及び添付書類はいずれも関係法令に準拠して調製され正確であると認められた。また、予算の執行状況はおおむね適正であると認められた。

1 決算の総括的概要

平成28年度における一般会計及び各特別会計の決算を総括すると、

歳入決算総額 39,128,821千円

歳出決算総額 39,530,749千円

歳入歳出差引額 △ 401,928千円

となり、翌年度へ繰り越すべき財源 36,294千円を差引くと実質収支は 438,222千円の赤字で、前年度の実質収支の赤字 370,140千円を差し引いた単年度収支においては 68,082千円の赤字となっている。

一般会計及び各特別会計別の内訳は、次表のとおりである。

平成28年度決算総括表

(単位：千円)

会計別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	
一般会計	23,011,839	22,884,654	127,185	18,794	108,391	
特別会計	国民健康保険	7,922,884	8,658,293	△ 735,409		△ 735,409
	公共下水道事業	2,648,873	2,621,786	27,087	17,500	9,587
	墓地事業	6,184	6,184	0		0
	介護保険	4,737,941	4,594,646	143,295		143,295
	後期高齢者医療	801,100	765,186	35,914		35,914
合計	39,128,821	39,530,749	△ 401,928	36,294	△ 438,222	

次に決算総額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算総額比較表

(単位：千円、%)

区分	平成28年度	平成27年度	増減	増減率
総計	39,128,821	38,695,234	433,587	1.1
一般会計	23,011,839	22,608,587	403,252	1.8
特別会計	16,116,982	16,086,647	30,335	0.2
国民健康保険	7,922,884	8,092,359	△ 169,475	△ 2.1
公共下水道事業	2,648,873	2,676,988	△ 28,115	△ 1.1
墓地事業	6,184	6,513	△ 329	△ 5.1
介護保険	4,737,941	4,539,161	198,780	4.4
後期高齢者医療	801,100	771,626	29,474	3.8

歳出決算総額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減	増 減 率
総 計	39,530,749	39,026,051	504,698	1.3
一 般 会 計	22,884,654	22,195,270	689,384	3.1
特 別 会 計	16,646,095	16,830,781	△ 184,686	△ 1.1
国民健康保険	8,658,293	8,962,440	△ 304,147	△ 3.4
公共下水道事業	2,621,786	2,664,672	△ 42,886	△ 1.6
墓 地 事 業	6,184	6,513	△ 329	△ 5.1
介 護 保 険	4,594,646	4,460,680	133,966	3.0
後期高齢者医療	765,186	736,476	28,710	3.9

最近3カ年度の実質収支額及び単年度収支額は、次表のとおりである。

実質収支額及び単年度収支額比較表

(単位：千円)

会 計 別	平成28年度		平成27年度		平成26年度		
	実 質 収 支 額	単 年 度 収 支 額	実 質 収 支 額	単 年 度 収 支 額	実 質 収 支 額	単 年 度 収 支 額	
一 般 会 計	108,391	△ 267,041	375,432	131,895	243,537	92,428	
特 別 会 計	国民健康保険	△ 735,409	134,672	△ 870,081	24,925	△ 895,006	20,191
	公共下水道事業	9,587	△ 1,291	10,878	△ 9,734	20,612	12,421
	墓 地 事 業	0	0	0	0	0	0
	介 護 保 険	143,295	64,814	78,481	7,739	70,742	7,193
	後期高齢者医療	35,914	764	35,150	4,643	30,507	3,427
合 計	△ 438,222	△ 68,082	△ 370,140	159,468	△ 529,608	135,660	

単年度収支額 = 当該年度の実質収支額 - 前年度の実質収支額

2 一般会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	23,011,839 千円
歳出	22,884,654 千円
歳入歳出差引額	127,185 千円

となり、実質収支は 108,391 千円の黒字となっている。

次に単年度収支を見ると本年度実質収支額 108,391 千円から前年度実質収支額 375,432 千円を差引くと 267,041 千円の赤字となっている。

最近3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決算状況比較表

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
歳入総額	23,011,839	22,608,587	24,846,751
歳出総額	22,884,654	22,195,270	24,450,521
歳入歳出差引額	127,185	413,317	396,230
翌年度へ繰り越すべき財源	18,794	37,885	152,693
実質収支額	108,391	375,432	243,537
単年度収支額	△ 267,041	131,895	92,428

(1) 歳入

本年度の歳入決算状況は

予算現額	25,790,383 千円
調定額	23,496,624 千円
収入済額	23,011,839 千円
不納欠損額	17,178 千円
収入未済額	467,607 千円

で、収入済額は前年度に比べ 403,252 千円 (1.8%) の増加となっている。また、予算現額に対して 2,778,544 千円、調定額に対して 484,785 千円それぞれ減少となっている。

予算現額、調定額に対する収入率はそれぞれ 89.2%、97.9%となっており、前年度 (94.3%、

97.7%) より予算現額で5.1ポイント下降し、調定額で0.2ポイント上昇している。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 市 税	10,156,155	44.1	10,313,698	45.6	△ 157,543	△ 1.5
2 地方譲与税	155,819	0.7	160,803	0.7	△ 4,984	△ 3.1
3 利子割交付金	11,606	0.0	27,158	0.1	△ 15,552	△ 57.3
4 配当割交付金	42,317	0.2	63,702	0.3	△ 21,385	△ 33.6
5 株式等譲渡 所得割交付金	24,940	0.1	69,848	0.3	△ 44,908	△ 64.3
6 地方消費税交付金	984,152	4.3	1,125,362	5.0	△ 141,210	△ 12.5
7 自動車取得税 交 付 金	35,034	0.2	34,406	0.2	628	1.8
8 地方特例交付金	36,242	0.2	36,267	0.2	△ 25	△ 0.1
9 地方交付税	1,468,124	6.4	1,322,142	5.8	145,982	11.0
10 交通安全対策 特別交付金	8,229	0.0	8,169	0.0	60	0.7
11 分担金及び負担金	42,430	0.2	65,974	0.3	△ 23,544	△ 35.7
12 使用料及び手数料	268,682	1.2	275,277	1.2	△ 6,595	△ 2.4
13 国庫支出金	4,448,004	19.3	3,654,197	16.2	793,807	21.7
14 府 支 出 金	1,617,522	7.0	1,658,191	7.3	△ 40,669	△ 2.5
15 財 産 収 入	100,346	0.4	102,094	0.5	△ 1,748	△ 1.7
16 寄 附 金	11,340	0.0	10,468	0.0	872	8.3
17 繰 入 金	454,029	2.0	275,356	1.2	178,673	64.9
18 繰 越 金	413,317	1.8	396,231	1.8	17,086	4.3
19 諸 収 入	336,381	1.5	321,052	1.4	15,329	4.8
20 市 債	2,397,170	10.4	2,688,192	11.9	△ 291,022	△ 10.8
計	23,011,839	100.0	22,608,587	100.0	403,252	1.8

款別決算額で増加した主なものは、国庫支出金、繰入金、地方交付税である。減少した主なものは、市税、地方消費税交付金、市債である。また、構成比率をみると、市税が前年度に比べ1.5ポイント下

降し44.1%となり、以下、国庫支出金（19.3%）、市債（10.4%）、府支出金（7.0%）の順となっている。

増減額の主な内訳は、次のとおりである。

○ 市 税

前年度に比べ157,543千円の減少である。これは、軽自動車税が11,028千円増加したものの、法人市民税が81,183千円、個人市民税が46,465千円減少したこと等によるものである。

○ 地方消費税交付金

前年度に比べ141,210千円の減少である。これは地方消費税交付金が減少したことによるものである。

○ 地方交付税

前年度に比べ145,982千円の増加である。これは、普通地方交付税等の増加によるものである。

○ 国庫支出金

前年度に比べ793,807千円の増加である。これは、社会資本整備総合交付金（街路整備関連）が62,760千円減少したものの、社会資本整備総合交付金（再開発関連）が535,054千円、高齢者向年金生活者支援臨時福祉給付金給付事業費補助金が168,120千円、地方創生加速化交付金が28,844千円皆増、子どものための教育・保育給付負担金49,104千円、障害者自立支援給付事業負担金41,603千円増加したこと等によるものである。

○ 繰入金

前年度に比べ178,673千円の増加である。これは財政調整基金繰入金が170,000千円、水道事業会計からの退職手当繰入金が10,179千円皆増したことによるものである。

○ 市 債

前年度に比べ291,022千円の減少である。これは、羽衣駅前地区第一種市街地再開発関連事業債が296,400千円皆増、連続立体交差事業債が362,220千円増加したものの、減収補てん債が339,000千円、連続立体交差事業債（繰越明許）が337,500千円皆減、借換債が148,522千

円、臨時財政対策債が 52,200 千円、南海中央線新設事業債が 46,700 千円減少したこと等によるものである。

なお、歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し前年度と比較した財源別比較は、次表のとおりである。

財 源 別 歳 入 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
自 主 財 源	11,782,680	51.2	11,760,150	52.0	22,530	0.2
依 存 財 源	11,229,159	48.8	10,848,437	48.0	380,722	3.5
計	23,011,839	100.0	22,608,587	100.0	403,252	1.8

自主財源は前年度に比べ、繰入金が増加し、22,530 千円(0.2%)の増加となった。

依存財源は国庫支出金・地方交付税等が増加し、前年度に比べ 380,722 千円(3.5%)の増加となった。

この結果、自主財源と依存財源の構成比は 51.2%対 48.8%となり、前年度に比べ自主財源が 0.8 ポイント下降した。

なお、市税の収入未済状況については、参考資料の市税収入状況比較表(第 6 表)に記載のとおりである。

(2) 歳出

本年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	25,790,383 千円
支 出 済 額	22,884,654 千円
翌年度繰越額	874,659 千円
不 用 額	2,031,070 千円

で、支出済額は前年度に比べ 689,384 千円 (3.1%) の増加となり、予算現額に対する執行率は 88.7%で、前年度に比べ 3.9 ポイントの下降である。また、翌年度繰越額は、前年度に比べ 713,089 千円増加している。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 議 会 費	256,328	1.1	274,261	1.2	△ 17,933	△ 6.5
2 総 務 費	1,847,273	8.1	2,072,183	9.3	△ 224,910	△ 10.9
3 民 生 費	9,256,618	40.5	8,821,677	39.8	434,941	4.9
4 衛 生 費	1,721,470	7.5	1,799,609	8.1	△ 78,139	△ 4.3
5 労 働 費	22,851	0.1	21,320	0.1	1,531	7.2
6 農林水産業費	21,670	0.1	20,382	0.1	1,288	6.3
7 商 工 費	56,746	0.2	107,751	0.5	△ 51,005	△ 47.3
8 土 木 費	3,498,351	15.3	2,724,285	12.3	774,066	28.4
9 消 防 費	796,257	3.5	759,573	3.4	36,684	4.8
10 教 育 費	1,736,378	7.6	1,658,672	7.5	77,706	4.7
11 公 債 費	3,476,678	15.2	3,749,167	16.9	△ 272,489	△ 7.3
12 諸 支 出 金	194,034	0.8	186,390	0.8	7,644	4.1
13 予 備 費	(18,145)		(15,249)			
計	22,884,654	100.0	22,195,270	100.0	689,384	3.1

※ 予備費の () 内数字は予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

款別決算額で増加した主なものは、民生費、土木費、教育費で、減少した主なものは、総務費、衛生費、公債費である。

増減額の主な内訳は、次のとおりである。

○ 総務費

前年度に比べ 224,910 千円の減少である。これは、情報セキュリティ強化対策業務委託料（繰越明許）が 19,099 千円、参議院議員選挙費が 14,568 千円皆増したものの、住民情報系システム賃貸借料が 41,428 千円、市議会議員及び市長選挙費が 24,557 千円皆減、市税還付金及び還付加算金が 136,480 千円、番号制度対応改修業務委託料が 55,621 千円減少したこと等によるものである。

○ 民生費

前年度に比べ 434,941 千円の増加である。これは、保育所運営費委託料が 100,420 千円、臨時福祉給付金が 33,927 千円減少、子育て世帯臨時特例給付金が 21,786 千円皆減したものの、認定こども園等扶助費が 241,685 千円、生活保護費の医療扶助費が 88,039 千円、障害者福祉費の自立支援給付費が 47,997 千円、障害児通所給付費が 42,611 千円増加、高齢者向年金生活者支援臨時福祉給付金が 166,950 千円皆増したこと等によるものである。

○ 衛生費

前年度に比べ 78,139 千円の減少である。これは、健幸ポイント運営費負担金が 28,792 千円皆増、妊産婦乳幼児健診委託料が 14,748 千円増加したものの、泉北環境整備施設組合分担金が 76,978 千円、健幸ポイント制度実証事業参加負担金が 51,899 千円減少したこと等によるものである。

○ 土木費

前年度に比べ 774,066 千円の増加である。これは、芦田川改修（加茂 3 号橋改築工事）に伴う工事負担金が 63,911 千円減少、ふるさとの川整備工事費（繰越明許）が 39,319 千円皆減したものの、羽衣駅前地区第一種市街地再開発事業公共施設管理者負担金が 571,343 千円、羽衣駅前地区第一種市街地再開発事業補助金が 169,202 千円、再開発事業費の支障物件等補償費が 101,323 千円皆増したこと等によるものである。

○ 教育費

前年度に比べ 77,706 千円の増加である。これは、認定子ども園施設整備費補助金が 75,426 千円皆減したものの、子育て世代ウエルカムステーション事業に係る指定管理者委託料が 72,664 千円、市民文化会館費の大規模修繕負担金が 62,102 千円、学校トイレ大規模改修工事実施設計業務委託料が 10,117 千円、学校 I C T 機器等借上料が小学校費で 6,937 千円、中学校費で 2,973 千円皆増したこと等によるものである。

○ 公債費

前年度に比べ 272,489 千円の減少である。これは、償還元金が 228,080 千円、償還金利子が 42,637 千円減少したこと等によるものである。

《参考資料 決算収支に係る各財政指標》

本市の財政状況を知るために、本年度の決算収支に係る主な財政指標を掲げると次のとおりである。なお、本財政指標の数値は、国が毎年度実施している「地方財政状況調査」に基づく普通会計によるものであり、一般会計の数値とは異なり、本市においては概ね一般会計及び墓地事業特別会計の合計数値となるものである。

ア 財政力指数

これは、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 カ年度の平均値であり、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので標準値を「1」とし、「1」を超えるほど財政力は強いとされている。

本年度は、0.858 で前年度と同率である。

3 カ年度の比較は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度
基準財政収入額 A	8,300,714	8,507,724	7,940,587
基準財政需要額 B	9,687,298	9,756,913	9,382,437
単年度財政力指数 A/B	0.857	0.872	0.846
財政力指数 (3 カ年平均)	0.858	0.858	0.863

イ 経常収支比率

これは、経常的経費に経常的一般財源がどの程度充当されているかを示す数値であり、財政運営の健全性を判断するための指標となるものである。この比率が大きいほど財政の硬直度高いことを示す。

3 カ年度の比較は次表のとおりである。

本年度は101.0%と前年度に比べ3.0ポイント悪化している。これは、法人市民税が減少したこと等によるものである。

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
経常的一般財源	12,125,654	12,383,056	12,384,053
減収補てん債（特例分）	—	310,100	—
臨時財政対策債	1,003,700	1,055,900	1,413,500
計 A	13,129,354	13,749,056	13,797,553
経常的経費 B	13,258,352	13,474,243	13,429,713
経常収支比率 B/A	101.0	98.0	97.3

ウ 市債現在高、債務負担行為額、公債費負担比率

各年度末における市債現在高、債務負担行為額、公債費負担比率の3カ年度の比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市債現在高	36,938,756	37,560,111	38,118,525
債務負担行為額	1,425,124	1,154,931	2,505,746
公債費負担比率	20.6	20.9	19.8

公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合をみるもので、その率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すものである。

エ 性質別歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分		平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
消 費 的 経 費	人件費	3,363,959	14.9	3,481,667	16.1	△ 117,708	△ 3.4
	物件費	2,528,599	11.2	2,460,583	11.3	68,016	2.8
	維持補修費	62,181	0.3	15,720	0.1	46,461	295.6
	扶助費	6,020,153	26.7	5,600,952	25.8	419,201	7.5
	補助費等	1,890,909	8.4	2,154,334	9.9	△ 263,425	△12.2
	計	13,865,801	61.5	13,713,256	63.2	152,545	1.1
投 資 的 経 費	普通建設事業費	2,171,944	9.6	1,418,488	6.5	753,456	53.1
	計	2,171,944	9.6	1,418,488	6.5	753,456	53.1
そ の 他 の 経 費	公債費	3,121,258	13.9	3,244,535	15.0	△ 123,277	△ 3.8
	繰出金	3,065,020	13.6	3,041,745	14.0	23,275	0.8
	積立金	299,802	1.3	267,969	1.2	31,833	11.9
	投資及び出資金 貸付金、その他	11,270	0.1	10,850	0.1	420	3.9
	計	6,497,350	28.9	6,565,099	30.3	△ 67,749	△ 1.0
合 計		22,535,095	100.0	21,696,843	100.0	838,252	3.9

上表のうち、義務的経費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	3,363,959	26.9	3,481,667	28.3	△ 117,708	△ 3.4
扶助費	6,020,153	48.1	5,600,952	45.4	419,201	7.5
公債費	3,121,258	25.0	3,244,535	26.3	△ 123,277	△ 3.8
計	12,505,370	100.0	12,327,154	100.0	178,216	1.4

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	7,922,884 千円
歳出	8,658,293 千円
歳入歳出差引額	△ 735,409 千円

で、実質収支は 735,409 千円の赤字となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度実質収支額△ 735,409 千円から、前年度実質収支額△ 870,081 千円を差引くと、134,672 千円の黒字となっている。

最近3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
歳入総額	7,922,884	8,092,359	7,018,155
歳出総額	8,658,293	8,962,440	7,913,161
歳入歳出差引額 (実質収支額)	△ 735,409	△ 870,081	△ 895,006
単年度収支額	134,672	24,925	20,191

ア 歳入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

収入済額は7,922,884千円で前年度に比べ169,475千円(2.1%)の減少となっている。

また、予算現額8,906,585千円に対して983,701千円、調定額9,004,817千円に対して1,081,933千円それぞれ減となっている。予算現額、調定額に対する収入率はそれぞれ89.0%、88.0%となっており、前年度(87.8%、87.4%)より予算現額においては1.2ポイント、調定額においても0.6ポイント上昇している。

収入未済額は935,094千円で、前年度より95,132千円(9.2%)の減少である。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 国民健康保険料	1,371,207	17.3	1,439,286	17.8	△68,079	△4.7
2 一部負担金	—	—	—	—	—	—
3 使用料及び手数料	591	0.0	608	0.0	△17	△2.8
4 国庫支出金	1,514,764	19.1	1,752,448	21.7	△237,684	△13.6
5 療養給付費交付金	210,973	2.7	201,875	2.5	9,098	4.5
6 前期高齢者交付金	2,095,638	26.4	1,897,982	23.4	197,656	10.4
7 府支出金	365,506	4.6	360,453	4.4	5,053	1.4
8 共同事業交付金	1,719,189	21.7	1,787,898	22.1	△68,709	△3.8
9 繰入金	639,460	8.1	645,770	8.0	△6,310	△1.0
10 諸収入	5,556	0.1	6,039	0.1	△483	△8.0
計	7,922,884	100.0	8,092,359	100.0	△169,475	△2.1

款別決算額で増加した主なものは前期高齢者交付金で、減少した主なものは国庫支出金及び共同事業交付金である。

増減額の主な内訳は、次のとおりである。

○ 前期高齢者交付金

前年度に比べ197,656千円の増加である。これは前期高齢者交付金が増加したことによるものである。

○ 国庫支出金

前年度に比べ237,684千円の減少である。これは療養給付費負担金が141,755千円、普通調整交付金が50,629千円、特別調整交付金が33,432千円減少したこと等によるものである。

○ 共同事業交付金

前年度に比べ68,709千円の減少である。これは高額医療費共同事業交付金が15,325千円、保険財政共同安定化事業交付金が53,385千円減少したことによるものである。

なお、国民健康保険料の収入状況は、下表のとおりである。

収入状況比較表

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
28年度	1,408,117	2,453,140	1,371,207	146,839	935,094	97.4	55.9
27年度	1,524,842	2,607,830	1,439,286	138,318	1,030,226	94.4	55.2
増減	△ 116,725	△ 154,690	△ 68,079	8,521	△ 95,132	3.0	0.7

(単位：千円、%)

区分	調定額			収入済額			収入率		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
28年度	1,426,350	1,026,790	2,453,140	1,325,907	45,300	1,371,207	93.0	4.4	55.9
27年度	1,502,822	1,105,008	2,607,830	1,391,367	47,919	1,439,286	92.6	4.3	55.2
増減	△ 76,472	△ 78,218	△ 154,690	△ 65,460	△ 2,619	△ 68,079	0.4	0.1	0.7

収入済額は、1,371,207千円で前年度に比べ68,079千円(4.7%)の減少である。

不納欠損額は、146,839千円で前年度に比べ8,521千円(6.2%)増加しており、その割合は調定額に対し6.0%であるが、滞納繰越分に対しては14.3%となっている。

収入未済額は、935,094千円で前年度に比べ95,132千円(9.2%)減少しており、収入率は、現年度分93.0%、滞納繰越分4.4%で、前年度に比べ現年度分で0.4ポイント、滞納繰越分では0.1ポイント上昇し、合計では55.9%で前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

また、収入未済額は、実質収支の赤字額735,409千円の1.27倍になっている。

イ 歳出

本年度歳出決算状況は、次のとおりである。

支出済額は、8,658,293千円で前年度に比べ304,147千円(3.4%)の減少となっており、予算現額8,906,585千円に対する執行率は97.2%となっている。

款別歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	79,300	0.9	83,755	0.9	△ 4,455	△ 5.3
2 保 険 給 付 費	4,862,074	56.2	5,002,538	55.8	△ 140,464	△ 2.8
3 後期高齢者支援金等	751,106	8.7	800,539	8.9	△ 49,433	△ 6.2
4 前期高齢者納付金等	531	0.0	527	0.0	4	0.8
5 老人保健拠出金	25	0.0	31	0.0	△ 6	△ 19.4
6 介 護 納 付 金	270,040	3.1	290,764	3.3	△ 20,724	△ 7.1
7 共 同 事 業 拠 出 金	1,714,406	19.8	1,746,348	19.5	△ 31,942	△ 1.8
8 保 健 事 業 費	55,703	0.6	48,427	0.5	7,276	15.0
9 公 債 費	3,557	0.0	4,975	0.1	△ 1,418	△ 28.5
10 諸 支 出 金	51,470	0.6	89,530	1.0	△ 38,060	△ 42.5
11 前年度繰上充用金	870,081	10.1	895,006	10.0	△ 24,925	△ 2.8
12 予 備 費	(1,940)		(124)			
計	8,658,293	100.0	8,962,440	100.0	△ 304,147	△ 3.4

※ 予備費の（ ）内数字は予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

※ 前年度繰上充用金は、前年度の歳入不足額（実質収支額）である。

款別決算額で減少した主なものは保険給付費、後期高齢者支援金等、共同事業拠出金及び諸支出金等である。

減少額の主な内訳は次のとおりである。

○ 保険給付費

前年度に比べ140,464千円の減少である。これは一般被保険者療養給付費の法第45条の診療報酬が92,092千円減少したこと等によるものである。

○ 後期高齢者支援金等

前年度に比べ49,433千円の減少である。これは後期高齢者支援金が49,434千円減少したこと等によるものである。

○ 共同事業拠出金

前年度に比べ31,942千円の減少である。これは保険財政共同安定化事業拠出金が42,861千円減少したこと等によるものである。

○ 諸支出金

前年度に比べ 38,060 千円の減少である。これは療養給付費交付金返還金が 32,642 千円皆減したこと等によるものである。

○ 前年度繰上充用金

前年度に比べ、24,925 千円の減少である。「繰上充用金」の推移は次のとおりである。

(単位：千円)

年 度	前年度繰上充用金	翌年度歳入の繰上充用金
29	735,409※	
28	870,081	735,409※
27	895,006	870,081
26	915,197	895,006
25	1,013,572	915,197
24	1,158,780	1,013,572
23	1,155,962	1,158,780
22	1,127,615	1,155,962
21	1,016,839	1,127,615
20	798,552	1,016,839
19	823,790	798,552
18	946,952	823,790
17	950,309	946,952
16	946,261	950,309
15	647,167	946,261
14	546,664	647,167
13	446,089	546,664
12	385,607	446,089
11	251,024	385,607
10	184,135	251,024
9	137,840	184,135
8	104,223	137,840
7	0	104,223

※ 平成 28 年度決算の「歳入歳出差引(不足)額」(すなわち実質収支の赤字額) 735,409 千円は、会計上、平成 29 年度の「前年度繰上充用金」(歳出科目)として平成 29 年度予算及び決算に繰越される。

【参考】地方自治法施行令第 166 条の 2 (翌年度歳入の繰上充用)

会計年度経過後にいたって歳入が歳出に不足するときは、翌年度の歳入を繰り上げてこれに充てることができる。この場合においては、そのために必要な額を翌年度の歳入歳出予算に編入しなければならない。

(2) 公共下水道事業特別会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	2,648,873 千円
歳出	2,621,786 千円
歳入歳出差引額	27,087 千円

で、実質収支は9,587千円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度実質収支額9,587千円から前年度実質収支額10,878千円を差引くと、1,291千円の赤字となっている。

最近3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
歳入総額	2,648,873	2,676,988	2,349,128
歳出総額	2,621,786	2,664,672	2,323,700
歳入歳出差引額	27,087	12,316	25,428
翌年度へ繰り越すべき財源	17,500	1,438	4,816
実質収支額	9,587	10,878	20,612
単年度収支額	△1,291	△9,734	12,421

ア 歳入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

収入済額は2,648,873千円で、前年度に比べ28,115千円(1.1%)の減少となっている。

また、予算現額に対して124,261千円、調定額に対して54,299千円それぞれ減となっている。予算現額、調定額に対する収入率はそれぞれ95.5%、98.0%となっており、前年度(95.1%、98.0%)より予算現額で0.4ポイント上昇し、調定額では横ばいとなっている。

収入未済額は53,580千円で前年度より133千円(0.2%)の減少である。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 分担金及び負担金	15,622	0.6	12,203	0.5	3,419	28.0
2 使用料及び手数料	775,682	29.3	762,671	28.5	13,011	1.7
3 国庫支出金	118,885	4.5	145,231	5.4	△ 26,346	△ 18.1
4 繰入金	1,025,000	38.7	1,000,000	37.4	25,000	2.5
5 繰越金	12,315	0.4	25,428	0.9	△ 13,113	△ 51.6
6 諸収入	37,510	1.4	20,155	0.7	17,355	86.1
7 市債	659,300	24.9	711,300	26.6	△ 52,000	△ 7.3
8 府支出金	4,559	0.2	0	0.0	4,559	皆増
計	2,648,873	100.0	2,676,988	100.0	△ 28,115	△ 1.1

款別決算額で増加した主なものは繰入金であり、減少した主なものは国庫支出金及び市債である。

増減額の主な内訳は、次のとおりである。

○ 繰入金

前年度に比べ25,000千円増加である。これは一般会計繰入金が増加したことによるものである。

○ 国庫支出金

前年度に比べ26,346千円の減少である。これは社会資本整備総合交付金（繰越明許）が25,231千円、社会資本整備総合交付金が1,115千円減少したことによるものである。

○ 市債

前年度に比べ52,000千円の減少である。これは流域下水道事業債が13,600千円、下水道事業借換債が14,600千円増加したものの、公共下水道事業債（繰越明許）が39,200千円、公共下水道事業債が29,400千円減少したこと等によるものである。

イ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

支出済額は2,621,786千円で、前年度に比べ42,886千円（1.6%）の減少で、予算現額に対する執行率は94.5%となっており、前年度に比べ0.1ポイント下降している。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

（単位：千円、%）

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 総 務 費	478,600	18.3	479,811	18.0	△ 1,211	△ 0.3
2 下水道建設費	849,388	32.4	918,171	34.5	△ 68,783	△ 7.5
3 公 債 費	1,293,798	49.3	1,266,690	47.5	27,108	2.1
4 予 備 費	(4)		(177)			
計	2,621,786	100.0	2,664,672	100.0	△ 42,886	△ 1.6

※ 予備費の（ ）内数字は予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

款別決算額で増加したものは公債費であり、減少した主なものは下水道建設費である。

増減額の主な内訳は次のとおりである。

○ 公債費

前年度に比べ27,108千円の増加である。これは利子が17,765千円減少したものの、償還元金が44,862千円増加したこと等によるものである。

○ 下水道建設費

前年度に比べ68,783千円の減少である。これは委託料が33,124千円、流域下水道建設費負担金が12,774千円増加したものの、工事請負費が106,352千円減少したこと等によるものである。

過去の建設資金の調達、建設費の支出の状況を次表に要約した。

公共下水道建設資金収支表

(単位：百万円)

項 目	平成2～25年度計	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
建設資金収入	60,039	1,578	1,868	1,823	65,308
一般会計繰入金	28,754	993	1,000	1,025	31,772
国庫及び府支出金	6,632	97	145	123	6,997
受益者及び工事負担金	1,086	7	12	16	1,121
市 債	23,567	481	711	659	25,418
建設費支出	50,654	693	918	849	53,114
公共下水道建設費	30,987	282	478	406	32,153
流域下水道建設費	899	10	7	20	936
泉北環境整備施設組合	18,768	401	433	423	20,025
差 引	9,385	885	950	974	12,194
(市債償還)元 金	7,855	848	938	983	10,624
(市債償還)利 子	7,052	343	328	311	8,034
資金収支差額	△ 5,522	△ 306	△ 316	△ 320	△ 6,464

(参考)

(単位：百万円)

項 目	平成2～25年度計	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
下水道使用料収入	6,002	739	762	775	8,278
市 債 残 高	49,460	15,819	15,592	15,268	—

※ 市債残高の平成2～25年度計欄は、平成25年度末現在の額

(3) 墓地事業特別会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	6,184 千円
歳出	6,184 千円
歳入歳出差引額	0 円

で、収支均衡となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度においても、昨年同様収支均衡のため、実質収支額及び単年度収支額は0円となっている。

最近3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決算状況比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
歳入総額	6,184	6,513	11,634
歳出総額	6,184	6,513	11,634
歳入歳出差引額 (実質収支額)	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

ア 歳入

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 使用料及び手数料	4,259	68.9	4,568	70.1	△ 309	△ 6.8
2 繰入金	1,845	29.8	1,876	28.8	△ 31	△ 1.7
3 財産収入	80	1.3	69	1.1	11	15.9
計	6,184	100.0	6,513	100.0	△ 329	△ 5.1

款別決算額で減少した主なものは使用料及び手数料である。

減少額の内訳は、次のとおりである。

○ 使用料及び手数料

前年度に比べ 309 千円の減少である。これは浜墓地管理手数料が 241 千円増加したものの、浜墓地永代使用料が 550 千円減少したことによるものである。

イ 歳 出

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 管 理 費	3,092	50.0	2,499	38.4	593	23.7
2 公 債 費	—	—	—	—	—	—
3 諸 支 出 金	3,092	50.0	4,014	61.6	△ 922	△ 23.0
4 予 備 費	(0)		(0)			
計	6,184	100.0	6,513	100.0	△ 329	△ 5.1

※ 予備費の（ ）内数字は予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

款別決算額で増加したものは管理費であり、減少したものは諸支出金である。

増減額の内訳は次のとおりである。

○ 管理費

前年度に比べ 593 千円の増加である。これは永代使用料等還付金が 432 千円増加したこと等によるものである。

○ 諸支出金

前年度に比べ 922 千円の減少である。これは浜墓地基金積立金が減少したことによるものである。

(4) 介護保険特別会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	4,737,941 千円
歳出	4,594,646 千円
歳入歳出差引額	143,295 千円

で、実質収支は143,295千円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度実質収支額143,295千円から、前年度実質収支額78,481千円を差引くと、64,814千円の黒字となっている。

最近3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
歳入総額	4,737,941	4,539,161	4,384,149
歳出総額	4,594,646	4,460,680	4,313,407
歳入歳出差引額 (実質収支額)	143,295	78,481	70,742
単年度収支額	64,814	7,739	7,193

ア 歳入

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 保 険 料	1,066,709	22.5	1,047,686	23.1	19,023	1.8
2 使用料及び手数料	110	0.0	130	0.0	△ 20	△ 15.4
3 国庫支出金	1,067,182	22.5	1,001,981	22.1	65,201	6.5
4 支払基金交付金	1,237,583	26.1	1,172,437	25.8	65,146	5.6
5 府 支 出 金	632,315	13.4	607,874	13.4	24,441	4.0
6 繰 入 金	653,656	13.8	637,018	14.0	16,638	2.6
7 繰 越 金	78,481	1.7	70,742	1.6	7,739	10.9
8 諸 収 入	1,905	0.0	1,293	0.0	612	47.3
計	4,737,941	100.0	4,539,161	100.0	198,780	4.4

款別決算額で増加した主なものは国庫支出金、支払基金交付金及び府支出金である。

増加額の主な内訳は、次のとおりである。

○ 国庫支出金

前年度に比べ65,201千円の増加である。これは介護給付費負担金が35,635千円、調整交付金が26,510千円増加したこと等によるものである。

○ 支払基金交付金

前年度に比べ65,146千円の増加である。これは介護給付費交付金が64,751千円増加したこと等によるものである。

○ 府支出金

前年度に比べ24,441千円の増加である。これは介護給付費負担金が23,102千円増加したこと等によるものである。

イ 歳 出

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	88,518	1.9	89,440	2.0	△ 922	△ 1.0
2 保 険 給 付 費	4,359,342	94.9	4,220,093	94.6	139,249	3.3
3 基 金 積 立 金	72,625	1.6	48,483	1.1	24,142	49.8
4 地 域 支 援 事 業 費	58,337	1.3	55,580	1.2	2,757	5.0
5 諸 支 出 金	15,824	0.3	47,084	1.1	△ 31,260	△ 66.4
6 公 債 費	—	—	—	—		
7 予 備 費	(917)		(1,095)			
計	4,594,646	100.0	4,460,680	100.0	133,966	3.0

※ 予備費の()内数字は予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

款別決算額で増加した主なものは保険給付費及び基金積立金であり、減少したものは諸支出金である。

増減額の主な内訳は、次のとおりである。

○ 保険給付費

前年度に比べ 139,249 千円の増加である。これは居宅介護サービス給付費で 38,376 千円減少したものの、地域密着型介護サービス給付費が 137,448 千円、施設介護サービス給付費が 34,548 千円増加したこと等によるものである。

○ 基金積立金

前年度に比べ 24,142 千円の増加である。これは介護保険給付費準備基金積立金が増加したことによるものである。

○ 諸支出金

前年度に比べ 31,260 千円の減少である。これは過年度国庫支出金等返還金が 31,327 千円減少したこと等によるものである。

(5) 後期高齢者医療保険特別会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	801,100 千円
歳出	765,186 千円
歳入歳出差引額	35,914 千円

で、実質収支は35,914千円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度実質収支額35,914千円から、前年度実質収支額35,150千円を差引くと、764千円の黒字となっている。

最近3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決算状況比較表

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
歳入総額	801,100	771,626	754,272
歳出総額	765,186	736,476	723,765
歳入歳出差引額 (実質収支額)	35,914	35,150	30,507
単年度収支額	764	4,643	3,427

ア 歳入

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	624,519	78.0	605,263	78.4	19,256	3.2
2 使用料及び手数料	59	0.0	47	0.0	12	25.5
3 繰入金	141,351	17.6	135,809	17.6	5,542	4.1
4 諸収入	21	0.0	—	—	21	皆増
5 繰越金	35,150	4.4	30,507	4.0	4,643	15.2
計	801,100	100.0	771,626	100.0	29,474	3.8

款別決算額で増加した主なものは後期高齢者医療保険料及び繰入金である。

増加額の主な内訳は次のとおりである

○ 後期高齢者医療保険料

前年度に比べ 19,256 千円の増加である。これは普通徴収保険料が 21,997 千円増加したこと等によるものである。

○ 繰入金

前年度に比べ 5,542 千円の増加である。これは保険基盤安定繰入金が 5,182 千円増加したこと等によるものである。

イ 歳 出

款別歳出決算額は次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	7,905	1.0	7,584	1.0	321	4.2
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	756,308	98.9	727,979	98.9	28,329	3.9
3 諸 支 出 金	973	0.1	913	0.1	60	6.6
4 予 備 費	(90)		(6)			
計	765,186	100.0	736,476	100.0	28,710	3.9

※ 予備費の（ ）内数字は予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

款別決算額で増加した主なものは後期高齢者医療広域連合納付金である。

増加額の主な内訳は次のとおりである。

○ 後期高齢者医療広域連合納付金

前年度に比べ 28,329 千円の増加である。これは後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものである。

4 財産に関する調書について

(1) 公有財産

① 土地及び建物

ア 土地

土地の年度末現在高は、行政財産 465,684.09 m²、普通財産 146,090.47 m²で合計 611,774.56 m²であり、これは前年度に比べ、行政財産で 1,165.77 m²の増加、普通財産で 41.70 m²の減少である。

イ 建物

建物の年度末現在高は、行政財産 181,545.16 m²、普通財産 12,839.48 m²で合計 194,384.64 m²であり、これは前年度に比べ、普通財産は変わらず、行政財産で 40.70 m²の増加である。

土地及び建物の決算年度中の理由別増減は、次表のとおりである。

(単位：件、m²)

区分	年度中増加分			年度中減少分		
	理由	件数	面積	理由	件数	面積
土地	所管替	4	74.74	所管替	4	74.74
	買戻し	4	213.31	売却	8	116.44
	地積更正等	3	3.62	地積更正等	3	37.01
	買収	14	660.10			
	帰属	3	400.08			
	錯誤	1	0.41			
	計	29	1,352.26	計	15	228.19
建物	新設	1	40.70			
	計	1	40.70			

② 出資による権利

本年度末現在高は 165,829 千円で前年度に比べ 104 千円の減少である。

これは公益財団法人大阪人権博物館出捐金が 40 千円、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金が 64 千円減少したことによるものである。

(2) 物品

取得価格が、おおむね 500 千円以上の物品について、その年度中の増加、減少及び年度末残高が記載されている。

記載されている主な物品は、自動車、医療機器、環境測定装置、防災行政装置、教育用装置及び器具、体育用備品、給食用設備、事務用器具等である。

(3) 債 権

本年度末現在高は、1,406,011千円で、前年度末現在高と比べ9,456千円の減少である。
これは、奨学金貸付金が減少したことによるものである。

(4) 基 金

各基金の状況は、次表のとおりである。

① 積立基金

(単位：千円)

基 金 名	前年度末 現 在 高	本年度中増減		本年度末 現 在 高
		増加高	減少高	
財 政 調 整 基 金	2,307,897	182,414	0	※1 2,490,311
泉北3区公共施設 整 備 基 金	12,799	8		12,807
土 地 開 発 基 金	571,760	1,680		573,440
福 祉 基 金	53,499	1,860	4,145	※2 51,214
保 健 医 療 基 金	2,684,082	8,810	224,263	※3 2,468,629
公 共 施 設 整 備 基 金	1,871	155		※4 2,026
緑 化 基 金	120,539	806	10,000	※5 111,345
計	5,752,447	195,733	238,408	5,709,772

※1 出納整理期間中に189,494千円を積立した。

※2 出納整理期間中に20千円を積立した。

※3 出納整理期間中に115千円を積立した。

※4 出納整理期間中に20千円を積立した。

※5 出納整理期間中に5千円を積立した。

積立基金の繰替運用後残高

(単位：千円)

基 金 名	本年度末現在高	一般会計への繰替運用額	繰替後実質残高
土 地 開 発 基 金	573,440	※1 560,000	13,440
保 健 医 療 基 金	2,468,629	※2 2,360,000	108,629
計	3,042,069	2,920,000	122,069

※1 土地開発基金は平成13年度(14.5.31)に560,000千円を一般会計へ繰替運用を行った。

※2 保健医療基金の繰替運用の状況は下表のとおりである。

(単位：千円)

	平成14～18年度	平成20年度	平成21～26年度	平成27年度	平成28年度
繰替運用額	4,439,625	—	—	—	—
返 済 額	—	239,625	1,380,000	230,000	230,000
繰替運用残高	4,439,625	4,200,000	2,820,000	2,590,000	2,360,000

② その他の基金

(単位：千円)

基金名	前年度末 現在高	本年度中増減		本年度末 現在高
		増加高	減少高	
奨学基金	23,084	17,527	11,270	29,341
文化・スポーツ・国際交流振興基金	38,160	9,128	11,640	※1 35,648
石油貯蔵施設立地対策等基金	49,974	74,097		124,071
市営浜墓地基金	47,635	2,916	1,867	※2 48,684
介護保険給付費準備基金	76,513	72,625		149,138
計	235,366	176,293	24,777	386,882

※1 出納整理期間中に 818 千円を積立した。

※2 出納整理期間中に 3,012 千円を積立した。

③ 財産区基金

(単位：千円)

基金名	前年度末 現在高	本年度中増減		本年度末 現在高
		増加高	減少高	
今在家(上池関係地区)地区整備基金	29,919	60		29,979
南(長取石池関係地区)地区整備基金	18,008	36		18,044
土生・新家・綾井・大園・富木・北・南 (旧取石池関係地区)地区整備基金	6,761	184		6,945
計	54,688	280	0	54,968

むすび

1 総括

平成28年度の一般会計及び各特別会計の概要は、以上のとおりである。

我が国の経済状況については、景気は緩やかな回復基調が続いており、先行きについても雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復されることが期待されます。また一方で、実質GDP（国内総生産）成長率は緩やかな伸びにとどまっている。

このような経済状況の下、本市においては、歳入の柱である市税が、個人市民税及び法人市民税などの減収により1.5%の減となった。しかし、地方交付税や国庫支出金の増などにより、一般会計及び各特別会計の歳入総額は39,128,821千円で、対前年度比1.1%の増、歳出総額は39,530,749千円で、対前年度比1.3%の増となったが、実質収支は438,222千円の赤字、単年度収支も68,082千円の赤字となった。

実質収支の赤字の要因は、国民健康保険特別会計の赤字によるところが大きく、同特別会計は毎年度、前年度繰上充用金を充当しており、その額が前年度より減少したとはいふものの、引き続き収支の改善に向けての努力が求められる。

本市は平成15年度から五次にわたる財政健全化計画案を策定し、財政の健全化に取り組んでおり、平成28年度は、その第五次財政健全化計画案の最終年度である。この健全化の取り組みにより一時期の危機的な財政状況からは脱することが出来たというものの、財政の健全性又は不健全性を示す4指標のうち実質公債費比率及び将来負担比率が依然として予断を許さない水準にあり、今後とも厳しい財政状況が続くことが予想されるため、この健全化計画案の取り組みについて検証を行いつつ、一層の財政健全化に取り組む必要がある。

また、超高齢社会の進展に伴い、社会保障関係経費が年々増加しており、今後においてもさらなる増加が見込まれる。一方で歳入の約半分を占める市税収入の大幅な伸びが期待できない中、旧市民会館や旧図書館、旧体育館など用途廃止した公共施設の土地・建物の売却及び新たな活用等、他の歳入の確保は重要な課題である。

今後も引き続き財源確保に努めることはもとより、効率的で安定した財政運営を図ることが重要である。

個別意見は、以下のとおりである。

2 一般会計

本年度は、歳入総額23,011,839千円、歳出総額22,884,654千円となり、実質収支は108,391千円の黒字となったが、単年度収支は267,041千円の赤字となっている。

歳入については、市税が157,543千円、地方消費税交付金が141,210千円、市債が291,022千円の減となったものの、地方交付税が145,982千円、国庫支出金が793,807千円、繰入金が178,673千円増となったこと等により、前年度に比べ403,252千円（対前年度比1.8%）の増となった。

歳出については、総務費が224,910千円、公債費が272,489千円の減となったものの、民生費が434,941千円、土木費が774,066千円の増となったこと等により、前年度に比べ689,384千円（対前年度比3.1%）の増となった。

財政指標についてみると、主なものは以下の状況である。

- ① 経常収支比率は、財政構造の弾力性を測る指標のひとつであり一般的には75%程度が妥当と考えられている。本市の最近の経常収支比率は、平成26年度が97.3%、平成27年度は98.0%で本年度は101.0%となっている。
- ② 財政力指数は、財源の余裕度合いを示す指標であり、1以上で指数が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになるものである。本市の最近の財政力指数（3カ年平均）は、平成26年度が0.863、平成27年度、平成28年度は0.858である。
- ③ 財政健全化法に基づく4指標のうち、本市において特に注意を要するのが、実質公債費比率及び将来負担比率である。

実質公債費比率は、一般財源の規模に対する公債費の割合であり、18%以上であると起債にあたって国の許可が必要となり、さらに25%（早期健全化基準）以上になると単独事業のための起債が制限されることとなる。

本市の実質公債費比率の推移は以下のとおりである。

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
14.2%	13.8%	13.8%	15.0%	15.4%

将来負担比率は、本市が将来実質的に負担すべき負債が、標準財政規模（本市が通常水準の行政活動を行うために要する一般財源の総額）を基本とした額に対して何倍程度あるかを示す比率で、長期的な財政の健全性を示す指標、あるいは、将来財政を圧迫する危険性を示す指標である。

本市の将来負担比率の推移は、以下のとおりである。

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
222.7%	203.9%	206.0%	189.8%	178.5%

財政健全化計画の進展や土地開発公社の経営健全化計画の実行等により、指標数値は一時期よりは改善がみられ、本年度は前年度に比べ11.3ポイント下降したものの、依然大きな将来負担を抱えていることを示している。

公債費増加抑制策の一つとして、退職手当債の発行が平成25年度から見送られているが、平成29年度においても、臨時財政対策債をはじめ、街路整備事業や連続立体交差事業、羽衣駅前地区市街地再開発関連事業等で起債が見込まれており、公債費は依然増加傾向にある。

健全財政を目指して、市債の発行は必要最小限に抑え、市民の理解と協力を得て歳入の確保に努めるとともに、各種施策の費用対効果を見極め、効率的かつ安定した財政運営を望むものである。

3 国民健康保険特別会計

本年度は、一般会計から639,460千円の繰入れ（法定外繰入金67,000千円含む）がされたものの、実質収支が735,409千円の赤字となった。一方、単年度収支は、134,672千円の黒字となっている。

本会計においては、高齢化社会の進展や医療技術の高度化、疾病構造の変化等により医療費が年々伸びて

いるのに対し、保険料収入が伸び悩み、依然として非常に厳しい状況にある。

本会計の収支不足に関しては、平成7年度から毎年度「翌年度歳入の繰上充用」を行っており、前年度より134,672千円少ないものの、本年度も735,409千円の「翌年度歳入の繰上充用」を行っている。

繰上充用制度は、歳入に欠陥を生じたため予定の支払いをすることができない場合に、翌年度歳入を繰り上げて充用するものであるが、あくまで短期的な財政上の非常手段として行うものであって、毎年度繰上充用している現状は早急に改善しなければならず、制度改正により保険者が大阪府に移行する予定の平成30年4月に向けて累積赤字の解消は最大の課題である。

また、保険料は被保険者数の減少等により、収納額も減少しているが、収納コールセンターによる未納者への督促、ペイジー口座振替受付サービスの導入等口座振替率の向上への取り組み等により、現年度収納率（還付未済額等を除く。）は、前年度の92.45%から92.78%と0.33ポイント上昇し、5年連続向上している。これらの収納率向上への努力に加え、医療機関等からの保険給付請求に対する審査の徹底、ジェネリック医薬品の利用促進、適正受診の推進による医療給付の適正化、健康づくりの推進等への取り組みなど、今後も引き続き累積赤字の解消に向けて最大限の努力を望むものである。

4 公共下水道事業特別会計

本年度の一般会計繰入金は1,025,000千円（基準外繰入金41,649千円含む）であり、実質収支は9,587千円の黒字であるが、単年度収支は1,291千円の赤字となっている。

整備面では、平成26年度から泉北環境整備施設組合管理区域（高石処理区）が本市に移管され、人口普及率は90.9%、面整備率は89.3%に達しており、従来の下水道幹線の幹渠整備から私道公共下水道を含む枝線幹渠の整備に移行している。

今後は、老朽化した下水道管等の更新（長寿命化）も計画的に行っていく必要があり、多額の費用が見込まれるところであるが、維持管理費の増加を一層の経費節減と普及率向上による使用料収入の増加により吸収するなど、財源不足を一般会計からの補てんに頼ることなく、本来の基準内繰入による財政運営ができる健全な事業運営を望むものである。

5 墓地事業特別会計

本年度も、実質収支、単年度収支ともに0円となっている。

本会計は、平成17年度に起債償還が完了したため、平成18年度以降収支が改善し、平成22年度から収支均衡となっている。

今後も墓地の供給及び管理において、市民の要望に答えられる事業運営の推進を望むものである。

6 介護保険特別会計

本年度の一般会計繰入金は653,656千円であり、実質収支が143,295千円の黒字、単年度収支も64,814千円の黒字となっている。

本市は平成20年度より高齢化率（65歳以上が占める割合）が21%を超える超高齢社会になっており、本年度は前年度に比べ0.3ポイント上昇し、26.7%となった。

今後も高齢者人口は増加する傾向にあり、それとともに要支援・要介護認定者も増加することが予想され、保険給付費の増加は避けられないものと考えられるが、今後も利用者のニーズに対応し、良質な介護サービスが提供されるよう、事業者の質の向上、医療・福祉との連携強化等に取り組むとともに、保険給付の適正

化事業を一層進める等、介護保険事業の円滑かつ効率的な運営を望むものである。

7 後期高齢者医療保険特別会計

本年度の一般会計繰入金は 141,351 千円であり、実質収支は 35,914 千円の黒字、単年度収支も 764 千円の黒字となっている。

高齢者の割合が増加し続け、それを上回るペースで医療費全体が増加し続けている現状では、各保険者からの納付金も増え続け、各保険者の財政を圧迫する要因となっていることから、後期高齢者医療制度そのものの動向を今後も注視していくことが必要である。

8 基金の状況

一般会計において繰替運用を行っている土地開発基金及び保健医療基金に関しては、会計上の本年度末決算残高を有するものの、実質的残高は 122,069 千円となっている。

これらの基金に関しては、当該基金に関する施策の方針、残高の維持管理方法の方針、繰替運用額返済の方針等に基づいた維持管理が必要である。

9 工事契約の状況

平成 19 年度より、入札に付する 130 万円を超える工事については、予定価格及び最低制限価格を事前公表している。当該工事契約に関する落札率（契約金額合計の予定価格合計に対する割合）の推移は、以下のとおりである。

年 度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
落札率（随意契約の付帯工事を含む）	83.1%	81.9%	79.4%

10 土地開発公社保有による先行取得土地の状況

平成 28 年度末日現在の土地開発公社保有土地は、南海中央線用地のみであり、その帳簿価額は約 28 億 2,500 万円で、本市の買い戻しにより、前年度と比較して約 1 億 8,400 万円減少している。その路線価を基礎とした時価は約 3 億 7,300 万円で、前年度と比較して約 1,400 万円減少している。

なお、含み損は約 24 億 5,200 万円である。

11 主要な財政援助団体等の借入金の状況

累積赤字となった場合もしくは経営破綻した場合に本市に負担が生じる可能性のある主要な出資先の資金借入れの状況は、以下のとおりである。

団 体 名	出資割合	平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 29 年 5 月 31 日現在	主な借入先
高石市土地開発公社	100%	2,699,300 千円	2,699,300 千円	銀行・農協・本市
一般財団法人 高石市保健医療センター	50%	8,000 千円	0 千円	銀行・信組
高石都市開発株式会社	49%	709,708 千円	704,192 千円	日本政策金融公庫・銀行・信金

12 一時借入金の状態

平成 28 年度末日現在の一時借入金の残高は、以下のとおりである。

会 計 名	平成 29 年 3 月 31 日現在	借 入 限 度 額
一 般 会 計	—	6,000,000 千円
国民健康保険特別会計	1,850,000 千円	3,000,000 千円
公共下水道事業特別会計	—	420,000 千円
墓地事業特別会計	—	5,000 千円
介護保険特別会計	—	300,000 千円
後期高齢者医療保険特別会計	—	50,000 千円

13 一時借入金の借換え

国民健康保険特別会計の一時借入金のうち 735,409 千円は、当該会計の平成 28 年度までの赤字の補填に用いられており、年度間の借換えにより形式的には返済されるものの、実質的には経常的な借入金となっている。

14 公有財産の管理

物品の管理については、一層の正確さを期するため、会計課において各課等に対し備品台帳の整理の周知や現況調査を定期的に行っている。

土地・建物の管理については、高石市公有財産規則により、当該土地・建物を所管する各課等の長において行うものであるが、公有財産管理マニュアルの遵守の徹底とともに、管財主管課である総務課においても随時確認を行うことにより、全庁的に市民の財産を守っていくことが重要である。

一方、売却及び貸付が可能な普通財産については、計画的かつ積極的に活用し、財産収入の確保を図りたい。

15 指定管理者制度の運用

市民文化会館、ふれあいゾーン複合センター、総合体育館、図書館等においては、民間事業者の経営ノウハウ等を活用した指定管理者制度による運営がなされ、一定の成果を挙げているが、協定書等の規定の遵守はもとより、当該指定管理者の経理等について定期的なチェックを怠ることのないよう留意されたい。

また、指定管理者制度による公共施設の管理・運営において、業務の効率性や有効性、透明性などをより高めていくために、指定管理者制度の運用について、市としての統一したガイドライン等を設けることも、今後検討されたい。

16 予算の繰越し

平成 28 年度は、経済対策臨時福祉給付金給付事業（221,155 千円）、南海中央線整備事業（40,900 千円）、羽衣駅前地区第一種市街地再開発事業（353,814 千円）、東羽衣駅改良事業（45,912 千円）、学校トイレ大規模改修事業（200,000 千円）等により一般会計で 874,659 千円、公共下水道事業特別会計で 35,000 千円の予算の繰越しが行われている。

17 収支計算書

例月出納検査と年度決算の照合状況は、【別表】収支計算書のとおりである。

【別表】収支計算書

【別表】収支計算書
(単位：円)

年 度	平成28年3月	平成28年4月			平成28年5月			平成28年6月		
	月末残高	収入	支出	月末残高	収入	支出	月末残高	収入	支出	月末残高
27年度歳計現金	952,626,144	2,393,970,264	2,167,806,406	1,178,790,002	192,382,140	831,908,418	539,263,724			
(うち一時借入金)	2,450,000,000			2,450,000,000	△ 2,450,000,000					
(うち年度間一時繰替)		113,000,000		113,000,000	△ 113,000,000					
(うち翌年度からの繰上充用金)					870,081,255		870,081,255			
27年度歳計外現金	53,670,367		53,670,367							
27年度歳計現金・歳計外現金 合計	1,006,296,511	2,393,970,264	2,221,476,773	1,178,790,002	192,382,140	831,908,418	539,263,724			
28年度歳計現金		2,391,266,314	1,538,464,608	852,801,706	4,322,563,159	4,126,010,904	1,049,353,961	5,166,368,286	3,293,055,150	2,922,667,097
(うち一時借入金)		1,570,000,000		1,570,000,000	△ 170,000,000		1,400,000,000			1,400,000,000
(うち年度間一時繰替)		△ 113,000,000		△ 113,000,000	113,000,000					
(うち前年度への繰上充用金)						870,081,255	△ 870,081,255			△ 870,081,255
(うち前年度からの繰越金)							539,263,724			539,263,724
28年度歳計外現金		273,980,755	224,031,139	49,949,616	168,058,687	177,553,311	40,454,992	243,863,447	221,130,742	63,187,697
28年度歳計現金・歳計外現金 合計		2,665,247,069	1,762,495,747	902,751,322	4,490,621,846	4,303,564,215	1,089,808,953	5,410,231,733	3,514,185,892	2,985,854,794
27年度・28年度合計		5,059,217,333	3,983,972,520	2,081,541,324	4,683,003,986	5,135,472,633	1,629,072,677	5,410,231,733	3,514,185,892	2,985,854,794

年 度	平成28年6月	平成28年7月			平成28年8月			平成28年9月		
	月末残高	収入	支出	月末残高	収入	支出	月末残高	収入	支出	月末残高
28年度歳計現金	2,922,667,097	2,063,038,182	2,154,058,527	2,831,646,752	2,294,397,373	2,822,126,001	2,303,918,124	3,350,424,542	4,098,689,223	1,555,653,443
(うち一時借入金)	1,400,000,000			1,400,000,000			1,400,000,000			1,400,000,000
28年度歳計外現金	63,187,697	334,563,417	357,715,344	40,035,770	286,256,855	284,466,327	41,826,298	201,299,240	202,738,235	40,387,303
28年度歳計現金・歳計外現金 合計	2,985,854,794	2,397,601,599	2,511,773,871	2,871,682,522	2,580,654,228	3,106,592,328	2,345,744,422	3,551,723,782	4,301,427,458	1,596,040,746

年 度	平成28年9月	平成28年10月			平成28年11月			平成28年12月		
	月末残高	収入	支出	月末残高	収入	支出	月末残高	収入	支出	月末残高
28年度歳計現金	1,555,653,443	2,617,736,106	2,950,039,832	1,223,349,717	2,901,550,205	2,771,147,304	1,353,752,618	2,793,534,235	2,709,701,669	1,437,585,184
(うち一時借入金)	1,400,000,000			1,400,000,000			1,400,000,000			1,400,000,000
28年度歳計外現金	40,387,303	222,198,852	225,192,831	37,393,324	190,663,173	190,930,901	37,125,596	297,260,419	275,971,525	58,414,490
28年度歳計現金・歳計外現金 合計	1,596,040,746	2,839,934,958	3,175,232,663	1,260,743,041	3,092,213,378	2,962,078,205	1,390,878,214	3,090,794,654	2,985,673,194	1,495,999,674

年 度	平成28年12月	平成29年1月			平成29年2月			平成29年3月		
	月末残高	収入	支出	月末残高	収入	支出	月末残高	収入	支出	月末残高
28年度歳計現金	1,437,585,184	1,800,931,469	2,228,457,238	1,010,059,415	3,023,127,863	2,838,852,792	1,194,334,486	4,676,201,484	4,425,247,838	1,445,288,132
(うち一時借入金)	1,400,000,000			1,400,000,000			1,400,000,000	450,000,000		1,850,000,000
28年度歳計外現金	58,414,490	175,059,326	197,243,223	36,230,593	209,095,200	208,116,555	37,209,238	201,125,389	202,002,271	36,332,356
28年度歳計現金・歳計外現金 合計	1,495,999,674	1,975,990,795	2,425,700,461	1,046,290,008	3,232,223,063	3,046,969,347	1,231,543,724	4,877,326,873	4,627,250,109	1,481,620,488

年 度	平成29年3月	平成29年4月			平成29年5月			平成29年6月		
	月末残高	収入	支出	月末残高	収入	支出	月末残高	収入	支出	月末残高
28年度歳計現金	1,445,288,132	1,812,003,418	2,112,520,483	1,144,771,067	651,087,276	1,462,377,415	333,480,928			
(うち一時借入金)	1,850,000,000			1,850,000,000	△ 1,850,000,000					
(うち年度間一時繰替)		133,000,000		133,000,000	△ 133,000,000					
(うち翌年度からの繰上充用金)					735,408,635		735,408,635			
28年度歳計外現金	36,332,356		36,332,356							
28年度歳計現金・歳計外現金 合計	1,481,620,488	1,812,003,418	2,148,852,839	1,144,771,067	651,087,276	1,462,377,415	333,480,928			
29年度歳計現金		2,350,505,010	1,445,771,238	904,733,772	3,339,011,296	3,876,935,797	366,809,271			
(うち一時借入金)		940,000,000		940,000,000	260,000,000		1,200,000,000			
(うち年度間一時繰替)		△ 133,000,000		△ 133,000,000	133,000,000					
(うち前年度への繰上充用金)						735,408,635	△ 735,408,635			△ 735,408,635
(うち前年度からの繰越金)							333,480,928			333,480,928
29年度歳計外現金		247,367,241	202,604,395	44,762,846	174,587,966	185,205,367	34,145,445			
29年度歳計現金・歳計外現金 合計		2,597,872,251	1,648,375,633	949,496,618	3,513,599,262	4,062,141,164	400,954,716			
28年度・29年度合計		4,409,875,669	3,797,228,472	2,094,267,685	4,164,686,538	5,524,518,579	734,435,644			

平成27年度総括		繰上充用金	決算数値
歳入(収入) 合計	39,565,315,385	△ 870,081,255	38,695,234,130
歳出(支出) 合計	39,026,051,661		39,026,051,661
(差引)繰越金	539,263,724		△ 330,817,531

平成28年度総括		繰上充用金	決算数値
歳入(収入) 合計	39,864,229,912	△ 735,408,635	39,128,821,277
歳出(支出) 合計	39,530,748,984		39,530,748,984
(差引)繰越金	333,480,928		△ 401,927,707

決算審査参考資料

- 第 1 表 平成 28 年度各会計決算額表
- 第 2 表 平成 28 年度款別歳入決算額表（3 カ年度比較）
- 第 3 表 平成 28 年度款別歳出決算額表（3 カ年度比較）
- 第 4 表 平成 28 年度節別歳出集計表（含前年度）（一般会計）
- 第 5 表 平成 28 年度収入実績表（含前年度）
- 第 6 表 平成 28 年度市税収入状況比較表（含前年度）
- 第 7 表 平成 28 年度予備費支出集計表（一般会計）
- 第 8 表 平成 28 年度繰越金・基金・市債残高表（含前年度）
- 第 9 表 平成 28 年度節別歳出集計表（含前年度）（国民健康保険特別会計）
- 第 10 表 平成 28 年度国民健康保険給付状況表（含前年度）
- 第 11 表 平成 28 年度介護保険事業状況表（含前年度）

平成28年度各会計決算額表

(歳入) (単位:円)

会計別	予 算 現 額				調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計						
一 般 会 計	24,183,827,000	1,444,986,000	161,570,258	25,790,383,258	23,496,624,069	23,011,838,762	17,177,953	467,607,354	△ 2,778,544,496	
特 別 会 計	国民健康保険	8,931,509,000	-24,924,000	8,906,585,000	9,004,817,351	7,922,884,053	146,839,645	935,093,653	△ 983,700,947	
	公共下水道事業	2,702,348,000	39,685,000	31,101,000	2,773,134,000	2,703,101,530	648,765	53,580,077	△ 124,261,312	
	墓地事業	7,911,000			7,911,000	6,244,250	6,184,250	60,000	△ 1,726,750	
	介護保険	4,804,429,000	90,949,000		4,895,378,000	4,779,372,063	4,737,941,170	8,698,660	32,732,233	△ 157,436,830
	後期高齢者医療保険	764,572,000	35,954,000		800,526,000	808,736,374	801,100,354	1,936,504	5,699,516	574,354
合 計	41,394,596,000	1,586,650,000	192,671,258	43,173,917,258	40,798,895,637	39,128,821,277	175,301,527	1,494,772,833	△ 4,045,095,981	

(歳出) (単位:円)

会計別	予 算 現 額				支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 事 業 費 繰 越 額	計		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計		
一 般 会 計	24,183,827,000	1,444,986,000	161,570,258	25,790,383,258	22,884,653,430		874,659,000	0	874,659,000	2,031,070,828	2,905,729,828
特 別 会 計	国民健康保険	8,931,509,000	-24,924,000	8,906,585,000	8,658,292,688					248,292,312	248,292,312
	公共下水道事業	2,702,348,000	39,685,000	31,101,000	2,621,786,160		35,000,000		35,000,000	116,347,840	151,347,840
	墓地事業	7,911,000			7,911,000	6,184,250				1,726,750	1,726,750
	介護保険	4,804,429,000	90,949,000		4,895,378,000	4,594,646,409				300,731,591	300,731,591
	後期高齢者医療保険	764,572,000	35,954,000		800,526,000	765,186,047				35,339,953	35,339,953
合 計	41,394,596,000	1,586,650,000	192,671,258	43,173,917,258	39,530,748,984		909,659,000	0	909,659,000	2,733,509,274	3,643,168,274

(歳入歳出差引額) (単位:円)

会計別	収 入 済 額	支 出 済 額	歳入歳出差引額	
一 般 会 計	23,011,838,762	22,884,653,430	127,185,332	
特 別 会 計	国民健康保険	7,922,884,053	8,658,292,688	△ 735,408,635
	公共下水道事業	2,648,872,688	2,621,786,160	27,086,528
	墓地事業	6,184,250	6,184,250	0
	介護保険	4,737,941,170	4,594,646,409	143,294,761
	後期高齢者医療保険	801,100,354	765,186,047	35,914,307
合 計	39,128,821,277	39,530,748,984	△ 401,927,707	

(単位：円、%)

会計別	款別	平成28年度						対前年度収入済額比較	
		予算現額	調定額	収入済額	構成比	予算比	調定比	増減額	比率
一	一般会計	25,790,383,258	23,496,624,069	23,011,838,762	100.00	89.23	97.94	403,252,183	1.78
	1. 市税	10,393,000,000	10,586,565,522	10,156,154,387	44.13	97.72	95.93	△ 157,543,715	△ 1.53
	2. 地方譲与税	158,000,000	155,818,844	155,818,844	0.68	98.62	100.00	△ 4,984,120	△ 3.10
	3. 利子割交付金	32,000,000	11,606,000	11,606,000	0.05	36.27	100.00	△ 15,552,000	△ 57.26
	4. 配当割交付金	50,000,000	42,317,000	42,317,000	0.18	84.63	100.00	△ 21,385,000	△ 33.57
	5. 株式等譲渡所得割交付金	6,000,000	24,940,000	24,940,000	0.11	415.67	100.00	△ 44,908,000	△ 64.29
	6. 地方消費税交付金	1,130,000,000	984,152,000	984,152,000	4.28	87.09	100.00	△ 141,210,000	△ 12.55
	7. 自動車取得税交付金	24,000,000	35,034,000	35,034,000	0.15	145.98	100.00	628,000	1.83
	8. 地方特例交付金	36,000,000	36,242,000	36,242,000	0.16	100.67	100.00	△ 25,000	△ 0.07
	9. 地方交付税	1,478,615,000	1,468,124,000	1,468,124,000	6.38	99.29	100.00	145,982,000	11.04
	10. 交通安全対策特別交付金	9,000,000	8,229,000	8,229,000	0.04	91.43	100.00	60,000	0.73
	11. 分担金及び負担金	39,490,000	50,530,805	42,430,075	0.18	107.45	83.97	△ 23,543,990	△ 35.69
	12. 使用料及び手数料	281,165,000	275,623,201	268,681,846	1.17	95.56	97.48	△ 6,595,095	△ 2.40
	13. 国庫支出金	5,476,727,000	4,448,003,658	4,448,003,658	19.33	81.22	100.00	793,807,053	21.72
	14. 府支出金	1,795,769,000	1,617,522,265	1,617,522,265	7.03	90.07	100.00	△ 40,668,807	△ 2.45
	15. 財産収入	86,398,000	100,346,008	100,346,008	0.44	116.14	100.00	△ 1,748,446	△ 1.71
	16. 寄附金	5,551,000	11,340,269	11,340,269	0.05	204.29	100.00	872,565	8.34
	17. 繰入金	1,182,598,000	454,029,188	454,029,188	1.97	38.39	100.00	178,673,316	64.89
	18. 繰越金	413,316,258	413,317,012	413,317,012	1.80	100.00	100.00	17,086,548	4.31
	19. 諸収入	296,754,000	375,713,297	336,381,210	1.46	113.35	89.53	15,328,874	4.77
	20. 市債	2,896,000,000	2,397,170,000	2,397,170,000	10.42	82.78	100.00	△ 291,022,000	△ 10.83

(単位：円、%)

会計別	款別	平成27年度						平成26年度					
		予算現額	調定額	収入済額	構成比	予算比	調定比	予算現額	調定額	収入済額	構成比	予算比	調定比
一	一般会計	23,973,998,000	23,150,253,172	22,608,586,579	100.00	94.30	97.66	26,683,643,000	25,443,463,569	24,846,751,367	100.00	93.12	97.65
	1. 市税	10,317,000,000	10,792,276,286	10,313,698,102	45.62	99.97	95.57	10,562,000,000	11,133,802,882	10,592,368,547	42.63	100.29	95.14
	2. 地方譲与税	162,000,000	160,802,964	160,802,964	0.71	99.26	100.00	153,000,000	165,457,532	165,457,532	0.67	108.14	100.00
	3. 利子割交付金	33,000,000	27,158,000	27,158,000	0.12	82.30	100.00	34,000,000	32,639,000	32,639,000	0.13	96.00	100.00
	4. 配当割交付金	50,000,000	63,702,000	63,702,000	0.28	127.40	100.00	28,000,000	87,923,000	87,923,000	0.35	314.01	100.00
	5. 株式等譲渡所得割交付金	6,000,000	69,848,000	69,848,000	0.31	1,164.13	100.00	6,000,000	46,260,000	46,260,000	0.19	771.00	100.00
	6. 地方消費税交付金	969,000,000	1,125,362,000	1,125,362,000	4.98	116.14	100.00	650,000,000	656,444,000	656,444,000	2.64	100.99	100.00
	7. 自動車取得税交付金	24,000,000	34,406,000	34,406,000	0.15	143.36	100.00	42,000,000	21,806,000	21,806,000	0.09	51.92	100.00
	8. 地方特例交付金	38,000,000	36,267,000	36,267,000	0.16	95.44	100.00	46,000,000	38,968,000	38,968,000	0.16	84.71	100.00
	9. 地方交付税	1,329,000,000	1,322,142,000	1,322,142,000	5.85	99.48	100.00	1,541,850,000	1,526,214,000	1,526,214,000	6.14	98.99	100.00
	10. 交通安全対策特別交付金	9,000,000	8,169,000	8,169,000	0.04	90.77	100.00	9,000,000	7,281,000	7,281,000	0.03	80.90	100.00
	11. 分担金及び負担金	68,043,000	76,473,420	65,974,065	0.29	96.96	86.27	231,354,000	224,701,430	211,495,150	0.85	91.42	94.12
	12. 使用料及び手数料	291,924,000	285,359,458	275,276,941	1.22	94.30	96.47	264,360,000	265,418,039	254,429,899	1.02	96.24	95.86
	13. 国庫支出金	3,999,303,000	3,663,796,605	3,654,196,605	16.16	91.37	99.74	4,791,129,000	4,391,799,925	4,391,799,925	17.68	91.67	100.00
	14. 府支出金	1,899,191,000	1,658,191,072	1,658,191,072	7.33	87.31	100.00	1,863,809,000	1,673,585,597	1,673,585,597	6.74	89.79	100.00
	15. 財産収入	85,140,000	102,094,454	102,094,454	0.45	119.91	100.00	440,730,000	451,717,061	451,717,061	1.82	102.49	100.00
	16. 寄附金	9,986,000	10,467,704	10,467,704	0.05	104.82	100.00	7,502,000	7,558,761	7,558,761	0.03	100.76	100.00
	17. 繰入金	619,170,000	275,355,872	275,355,872	1.22	44.47	100.00	884,326,000	548,785,601	548,785,601	2.21	62.06	100.00
	18. 繰越金	396,230,000	396,230,464	396,230,464	1.75	100.00	100.00	208,769,000	208,769,802	208,769,802	0.84	100.00	100.00
	19. 諸収入	280,911,000	353,958,873	321,052,336	1.42	114.29	90.70	755,514,000	834,731,939	803,648,492	3.23	106.37	96.28
	20. 市債	3,387,100,000	2,688,192,000	2,688,192,000	11.89	79.37	100.00	4,164,300,000	3,119,600,000	3,119,600,000	12.56	74.91	100.00

第2表(特会①)

第2表(特会①)

(単位:円、%)

会計別	款別	平成28年度						対前年度収入済額比較	
		予算現額	調定額	収入済額	構成比	予算比	調定比	増減額	比率
特別	会計	17,383,534,000	17,297,712,888	16,112,423,835		92.69	93.15	25,776,284	0.16
	国民健康保険	8,906,585,000	9,004,817,351	7,922,884,053	100.00	88.96	87.98	△169,475,164	△2.09
	1.国民健康保険料	1,408,117,000	2,453,140,039	1,371,206,741	17.31	97.38	55.90	△68,079,613	△4.73
	2.一部負担金	2,000							
	3.使用料及び手数料	500,000	590,903	590,903	0.01	118.18	100.00	△17,083	△2.81
	4.国庫支出金	1,529,816,000	1,514,764,574	1,514,764,574	19.12	99.02	100.00	△237,683,514	△13.56
	5.療養給付費交付金	200,361,000	210,973,323	210,973,323	2.66	105.30	100.00	9,098,323	4.51
	6.前期高齢者交付金	2,093,086,000	2,095,638,213	2,095,638,213	26.45	100.12	100.00	197,656,529	10.41
	7.府支出金	366,388,000	365,506,182	365,506,182	4.61	99.76	100.00	5,053,538	1.40
	8.共同事業交付金	1,901,226,000	1,719,188,592	1,719,188,592	21.70	90.43	100.00	△68,709,748	△3.84
	9.繰入金	648,576,000	639,459,584	639,459,584	8.07	98.59	100.00	△6,310,719	△0.98
	10.諸収入	758,513,000	5,555,941	5,555,941	0.07	0.73	100.00	△482,877	△8.00
	公共下水道事業	2,773,134,000	2,703,101,530	2,648,872,688	100.00	95.52	97.99	△28,115,009	△1.05
	1.分担金及び負担金	13,616,000	20,502,105	15,621,825	0.59	114.73	76.20	3,418,886	28.02
	2.使用料及び手数料	756,171,000	825,030,536	775,681,974	29.28	102.58	94.02	13,011,335	1.71
	3.国庫支出金	143,062,000	118,885,000	118,885,000	4.49	83.10	100.00	△26,346,000	△18.14
	4.繰入金	1,145,185,000	1,025,000,000	1,025,000,000	38.70	89.51	100.00	25,000,000	2.50
	5.繰越金	1,439,000	12,315,515	12,315,515	0.46	855.84	100.00	△13,112,745	△51.57
	6.諸収入	12,461,000	37,509,694	37,509,694	1.42	301.02	100.00	17,354,835	86.11
	7.市債	701,200,000	659,300,000	659,300,000	24.89	94.02	100.00	△52,000,000	△7.31
	8.府支出金	0	4,558,680	4,558,680	0.17		100.00	4,558,680	皆増
	墓地事業	7,911,000	6,244,250	6,184,250	100.00	78.17	99.04	△329,189	△5.05
	1.使用料及び手数料	5,937,000	4,319,250	4,259,250	68.87	71.74	98.61	△309,250	△6.77
	2.繰入金	1,902,000	1,845,000	1,845,000	29.83	97.00	100.00	△30,750	△1.64
	3.財産収入	72,000	80,000	80,000	1.29	111.11	100.00	10,811	15.63
	介護保険	4,895,378,000	4,779,372,063	4,737,941,170	100.00	96.78	99.13	198,780,068	4.38
	1.保険料	1,049,634,000	1,108,085,990	1,066,709,290	22.51	101.63	96.27	19,023,610	1.82
	2.使用料及び手数料	101,000	110,560	110,560	0.00	109.47	100.00	△19,680	△15.11
	3.国庫支出金	1,093,990,000	1,067,182,099	1,067,182,099	22.52	97.55	100.00	65,201,415	6.51
	4.支払基金交付金	1,310,334,000	1,237,582,936	1,237,582,936	26.12	94.45	100.00	65,145,936	5.56
	5.府支出金	657,880,000	632,314,918	632,314,918	13.35	96.11	100.00	24,440,909	4.02
	6.繰入金	704,951,000	653,655,610	653,655,610	13.80	92.72	100.00	16,637,275	2.61
	7.繰越金	78,482,000	78,481,189	78,481,189	1.66	100.00	100.00	7,739,432	10.94
	8.諸収入	6,000	1,958,761	1,904,568	0.04	31,742.80	97.23	611,171	47.25
	後期高齢者医療保険	800,526,000	808,736,374	801,100,354	100.00	100.07	99.06	29,474,258	3.82
	1.後期高齢者医療保険料	620,902,000	632,154,971	624,518,951	77.96	100.58	98.79	19,256,216	3.18
	2.使用料及び手数料	50,000	58,800	58,800	0.01	117.60	100.00	11,600	24.58
	3.繰入金	144,422,000	141,350,995	141,350,995	17.64	97.87	100.00	5,542,071	4.08
	4.諸収入	1,000	21,600	21,600	0.00	2,160.00	100.00	21,600	皆増
	5.繰越金	35,151,000	35,150,008	35,150,008	4.39	100.00	100.00	4,642,771	15.22

第2表 (特会②)

第2表 (特会②)

(単位:円、%)

会計別	款別	平成27年度						平成26年度					
		予算現額	調定額	収入済額	構成比	予算比	調定比	予算現額	調定額	収入済額	構成比	予算比	調定比
特別	会計	17,499,543,000	17,361,541,525	16,086,647,551		91.93	92.66	15,830,946,000	15,875,422,148	14,517,337,769		91.70	91.45
	国民健康保険	9,218,688,000	9,260,903,256	8,092,359,217	100.00	87.78	87.38	8,024,716,000	8,263,729,244	7,018,154,752	100.00	87.46	84.93
	1. 国民健康保険料	1,524,842,000	2,607,830,393	1,439,286,354	17.79	94.39	55.19	1,479,765,000	2,693,548,378	1,447,990,758	20.63	97.85	53.76
	2. 一部負担金	2,000						2,000					
	3. 使用料及び手数料	500,000	607,986	607,986	0.01	121.60	100.00	460,000	534,972	534,972	0.01	116.30	100.00
	4. 国庫支出金	1,688,865,000	1,752,448,088	1,752,448,088	21.66	103.76	100.00	1,680,576,000	1,707,466,000	1,707,466,000	24.33	101.60	100.00
	5. 療養給付費交付金	251,896,000	201,875,000	201,875,000	2.49	80.14	100.00	250,148,000	207,635,180	207,635,180	2.96	83.00	100.00
	6. 前期高齢者交付金	1,898,501,000	1,897,981,684	1,897,981,684	23.45	99.97	100.00	1,971,480,000	1,970,673,261	1,970,673,261	28.08	99.96	100.00
	7. 府支出金	350,889,000	360,452,644	360,452,644	4.45	102.73	100.00	351,532,000	374,870,408	374,870,408	5.34	106.64	100.00
	8. 共同事業交付金	1,947,391,000	1,787,898,340	1,787,898,340	22.09	91.81	100.00	805,585,000	748,957,710	748,957,710	10.67	92.97	100.00
	9. 繰入金	653,136,000	645,770,303	645,770,303	7.98	98.87	100.00	562,457,000	547,773,002	547,773,002	7.81	97.39	100.00
	10. 諸収入	902,666,000	6,038,818	6,038,818	0.07	0.67	100.00	922,711,000	12,270,333	12,253,461	0.17	1.33	99.86
	公共下水道事業	2,815,896,000	2,731,470,392	2,676,987,697	100.00	95.07	98.01	2,545,194,000	2,410,445,439	2,349,128,044	100.00	92.30	97.46
	1. 分担金及び負担金	5,804,000	17,536,099	12,202,939	0.46	210.25	69.59	5,037,000	12,887,861	7,480,711	0.32	148.52	58.04
	2. 使用料及び手数料	719,726,000	811,820,174	762,670,639	28.49	105.97	93.95	737,897,000	795,250,183	739,339,938	31.47	100.20	92.97
	3. 国庫支出金	154,193,000	145,231,000	145,231,000	5.43	94.19	100.00	124,333,000	97,115,000	97,115,000	4.13	78.11	100.00
	4. 繰入金	1,119,616,000	1,000,000,000	1,000,000,000	37.36	89.32	100.00	1,067,258,000	992,558,000	992,558,000	42.25	93.00	100.00
	5. 繰越金	4,826,000	25,428,260	25,428,260	0.95	526.90	100.00	5,761,000	13,942,060	13,942,060	0.59	242.01	100.00
	6. 諸収入	12,831,000	20,154,859	20,154,859	0.75	157.08	100.00	12,908,000	18,092,335	18,092,335	0.77	140.16	100.00
	7. 市債	798,900,000	711,300,000	711,300,000	26.57	89.03	100.00	592,000,000	480,600,000	480,600,000	20.46	81.18	100.00
	墓地事業	13,505,000	6,633,439	6,513,439	100.00	48.23	98.19	19,210,000	11,784,250	11,634,250	100.00	60.56	98.73
	1. 使用料及び手数料	11,489,000	4,688,500	4,568,500	70.14	39.76	97.44	17,245,000	9,901,750	9,751,750	83.82	56.55	98.49
	2. 繰入金	1,908,000	1,875,750	1,875,750	28.80	98.31	100.00	1,875,000	1,815,000	1,815,000	15.60	96.80	100.00
	3. 財産収入	108,000	69,189	69,189	1.06	64.06	100.00	90,000	67,500	67,500	0.58	75.00	100.00
	介護保険	4,643,263,000	4,581,102,202	4,539,161,102	100.00	97.76	99.08	4,422,059,000	4,427,767,945	4,384,148,865	100.00	99.14	99.01
	1. 保険料	1,040,208,000	1,089,626,780	1,047,685,680	23.08	100.72	96.15	895,890,000	941,000,020	897,380,940	20.47	100.17	95.36
	2. 使用料及び手数料	107,000	130,240	130,240	0.00	121.72	100.00	68,000	142,400	142,400	0.00	209.41	100.00
	3. 国庫支出金	1,018,042,000	1,001,980,684	1,001,980,684	22.07	98.42	100.00	988,375,000	988,070,362	988,070,362	22.54	99.97	100.00
	4. 支払基金交付金	1,226,868,000	1,172,437,000	1,172,437,000	25.83	95.56	100.00	1,205,965,000	1,206,298,000	1,206,298,000	27.51	100.03	100.00
	5. 府支出金	607,872,000	607,874,009	607,874,009	13.39	100.00	100.00	614,640,000	612,343,488	612,343,488	13.97	99.63	100.00
	6. 繰入金	679,419,000	637,018,335	637,018,335	14.03	93.76	100.00	653,567,000	615,846,879	615,846,879	14.05	94.23	100.00
	7. 繰越金	70,741,000	70,741,757	70,741,757	1.56	100.00	100.00	63,548,000	63,548,675	63,548,675	1.45	100.00	100.00
	8. 諸収入	6,000	1,293,397	1,293,397	0.03	21,556.62	100.00	6,000	518,121	518,121	0.01	8,635.35	100.00
	後期高齢者医療保険	808,191,000	781,432,236	771,626,096	100.00	95.48	98.75	819,767,000	761,695,270	754,271,858	100.00	92.01	99.03
	1. 後期高齢者医療保険料	636,974,000	615,068,875	605,262,735	78.44	95.02	98.41	660,211,000	606,637,131	599,213,719	79.44	90.76	98.78
	2. 使用料及び手数料	50,000	47,200	47,200	0.01	94.40	100.00	50,000	54,331	54,331	0.01	108.66	100.00
	3. 繰入金	140,658,000	135,808,924	135,808,924	17.60	96.55	100.00	132,425,000	127,923,934	127,923,934	16.96	96.60	100.00
	4. 諸収入	1,000						1,000					
	5. 繰越金	30,508,000	30,507,237	30,507,237	3.95	100.00	100.00	27,080,000	27,079,874	27,079,874	3.59	100.00	100.00

平成28年度節別歳出集計表(含前年度)

(一般会計)

(単位:円)

節別 款別	年度別	支出総額	1	2	3	4	5	7	8	9	10	11	12
			報酬	給料	職員手当等	共済費	災害補償費	賃金	報償費	旅費	交際費	需用費	役務費
議会費	27	274,260,806	100,919,740	23,828,604	56,544,259	75,557,463		240,408		1,781,900	146,374	2,669,358	175,000
	28	256,328,441	100,919,996	26,806,986	61,673,961	50,360,134		204,156		1,871,970	152,832	2,370,639	175,000
総務費	27	2,072,183,387	59,049,131	378,347,153	627,077,627	168,942,846		23,591,129	1,706,136	3,629,490	301,500	75,430,773	31,706,554
	28	1,847,272,537	46,755,391	364,961,569	630,579,256	179,143,421		21,845,969	4,273,121	5,177,730	416,000	86,380,858	34,257,092
民生費	27	8,821,677,093	29,675,409	397,695,944	242,452,138	130,823,652		42,862,219	8,235,186	701,360		38,631,028	20,811,438
	28	9,256,617,458	31,744,289	388,108,382	243,325,019	124,736,733		40,098,358	8,708,669	911,530		42,361,021	20,562,708
衛生費	27	1,799,609,187	207,000	82,759,443	52,779,714	25,238,340		12,653,626	23,872,886	544,540		44,205,381	4,757,460
	28	1,721,470,240	1,914,912	89,884,950	59,232,276	28,679,864		15,771,608	23,449,693	914,780		44,661,362	4,674,958
労働費	27	21,320,380		10,056,612	5,990,444	2,636,507				22,700		105,854	
	28	22,850,516		10,751,112	6,338,073	3,488,804				12,680		21,847	
農林水産業費	27	20,382,116	4,468,838	5,081,412	4,045,935	1,829,779		641,694		89,340		304,797	59,910
	28	21,669,598	4,440,000	5,019,600	4,503,274	1,872,416		621,660		119,420		135,410	59,910
商工費	27	107,751,298	7,721,164	21,032,100	15,447,951	7,547,927			34,997	121,520		895,252	378,878
	28	56,745,837	7,786,595	17,151,732	12,094,941	6,150,271			32,052	159,630		878,366	374,043
土木費	27	2,724,284,424	2,733,000	169,959,040	116,164,496	49,803,028		2,259,838	164,300	483,530		39,374,890	2,738,901
	28	3,498,351,382	2,832,000	183,564,864	127,487,281	55,553,218		119,616	36,000	873,570		34,742,758	2,468,295
消防費	27	759,572,511	11,431,236	22,128,744	14,614,507	8,691,409		1,864,571	349,200	1,660,630		3,992,233	1,085,954
	28	796,256,714	11,468,053	17,732,112	12,831,737	7,184,561	9,474	1,855,489	1,275,000	2,806,790		11,197,087	1,090,567
教育費	27	1,658,671,870	89,901,128	279,196,027	177,400,943	92,486,203		122,652,390	19,507,237	1,247,612		199,512,459	12,741,967
	28	1,736,378,409	95,154,889	230,146,317	153,794,448	77,812,161		137,496,825	21,089,956	1,386,243		191,211,740	12,286,673
公債費	27	3,749,166,495											
	28	3,476,678,209											
諸支出金	27	186,390,000											
	28	194,034,089											
合計	27	22,195,269,567	306,106,646	1,390,085,079	1,312,518,014	563,557,154	0	206,765,875	53,869,942	10,282,622	447,874	405,122,025	74,456,062
	28	22,884,653,430	303,016,125	1,334,127,624	1,311,860,266	534,981,583	9,474	218,013,681	58,864,491	14,234,343	568,832	413,961,088	75,949,246
増減額		689,383,863	△ 3,090,521	△ 55,957,455	△ 657,748	△ 28,575,571	9,474	11,247,806	4,994,549	3,951,721	120,958	8,839,063	1,493,184

(単位：円)

節 別 款 別	年 度 別	13 委 託 料	14 使用料及び 賃 借 料	15 工事請負費	16 原材料費	17 公 有 財 産 購 入 費	18 備品購入費	19 負担金補助 及び交付金	20 扶 助 費	21 貸 付 金	22 補償・補填 及び賠償金	23 償還金利子 及び割引料	24 投 資 及び出資金
議 会 費	27	4,716,282	685,549				27,930	6,967,939					
	28	4,135,088	688,628				27,078	6,941,973					
総 務 費	27	254,960,809	142,873,065	5,745,600			3,670,270	77,233,484				210,425,787	
	28	233,668,535	96,628,466				3,382,771	69,170,536			39,545	70,215,631	
民 生 費	27	405,485,219	15,112,514	11,766,600	14,882		3,278,790	910,888,236	5,143,400,570				
	28	331,791,294	14,925,299	5,333,040	20,400		4,029,752	1,016,166,310	5,547,392,067				
衛 生 費	27	763,259,216	8,918,717		92,350		312,600	538,664,967	1,739,778			230,001,285	
	28	761,421,752	8,085,514				1,523,530	440,622,495	1,208,138			230,000,000	
労 働 費	27	271,080	91,652					2,145,531					
	28							2,238,000					
農林水産業費	27	162,000	140,316					3,558,095					
	28	162,000	166,256					4,569,652					
商 工 費	27	46,471,421	307,840					7,792,248					
	28	1,328,208	311,760				98,339	10,379,900					
土 木 費	27	120,167,689	17,210,255	130,755,320	2,888,211	284,768,293	2,264,932	582,186,788			198,246,310	675	
	28	109,118,608	16,445,610	70,689,564	2,917,236	260,484,907	2,604,285	1,259,267,365			342,126,578		
消 防 費	27	630,883,742	434,432				4,505,077	7,884,176					
	28	642,831,221	422,509				108,702	11,301,948					
教 育 費	27	313,491,613	15,314,688	6,532,920	247,976		34,431,234	185,498,772	72,712,533	10,850,000		28,300	
	28	489,930,062	25,788,469	1,236,600	789,764		20,149,101	170,583,180	71,431,224	11,270,000		2,000	
公 債 費	27											3,749,166,495	
	28											3,476,678,209	
諸 支 出 金	27												
	28												
合 計	27	2,539,869,071	201,089,028	154,800,440	3,243,419	284,768,293	48,490,833	2,322,820,236	5,217,852,881	10,850,000	198,246,310	4,189,622,542	0
	28	2,574,386,768	163,462,511	77,259,204	3,727,400	260,484,907	31,923,558	2,991,241,359	5,620,031,429	11,270,000	342,166,123	3,776,895,840	0
増 減 額		34,517,697	△ 37,626,517	△ 77,541,236	483,981	△ 24,283,386	△ 16,567,275	668,421,123	402,178,548	420,000	143,919,813	△ 412,726,702	0

(単位：円)

節 別 款 別	年 度 別	25	26	27	28
		積立金	寄附金	公課費	繰出金
議 会 費	27				
	28				
総 務 費	27	271,330		175,300	7,045,403
	28	279,846		96,800	
民 生 費	27	1,187,646		56,700	1,418,597,562
	28	1,879,998		56,400	1,434,466,189
衛 生 費	27	9,601,884			
	28	9,417,808		6,600	
労 働 費	27				
	28				
農林水産業費	27				
	28				
商 工 費	27				
	28				
土 木 費	27	2,037,728		77,200	1,000,000,000
	28	1,958,027		61,600	1,025,000,000
消 防 費	27	49,974,000		72,600	
	28	74,096,864		44,600	
教 育 費	27	24,903,468		14,400	
	28	24,772,157		46,600	
公 債 費	27				
	28				
諸 支 出 金	27	186,390,000			
	28	194,034,089			
合 計	27	274,366,056		396,200	2,425,642,965
	28	306,438,789		312,600	2,459,466,189
増 減 額		32,072,733		△ 83,600	33,823,224

平成28年度収入実績表（含前年度）

(一般会計)

(単位：円、%)

区分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
自主財源	市税	10,156,154,387	44.13	10,313,698,102	45.62	△157,543,715	△1.53
	分担金及び負担金	42,430,075	0.18	65,974,065	0.29	△23,543,990	△35.69
	使用料及び手数料	268,681,846	1.17	275,276,941	1.22	△6,595,095	△2.40
	財産収入	100,346,008	0.44	102,094,454	0.45	△1,748,446	△1.71
	寄附金	11,340,269	0.05	10,467,704	0.05	872,565	8.34
	繰入金	454,029,188	1.97	275,355,872	1.22	178,673,316	64.89
	繰越金	413,317,012	1.80	396,230,464	1.75	17,086,548	4.31
	諸収入	336,381,210	1.46	321,052,336	1.42	15,328,874	4.77
	計	11,782,679,995	51.20	11,760,149,938	52.02	22,530,057	0.19
依存財源	地方譲与税	155,818,844	0.68	160,802,964	0.71	△4,984,120	△3.10
	利子割交付金	11,606,000	0.05	27,158,000	0.12	△15,552,000	△57.26
	配当割交付金	42,317,000	0.18	63,702,000	0.28	△21,385,000	△33.57
	株式等譲渡所得割交付金	24,940,000	0.11	69,848,000	0.31	△44,908,000	△64.29
	地方消費税交付金	984,152,000	4.28	1,125,362,000	4.98	△141,210,000	△12.55
	自動車取得税交付金	35,034,000	0.15	34,406,000	0.15	628,000	1.83
	地方特例交付金	36,242,000	0.16	36,267,000	0.16	△25,000	△0.07
	地方交付税	1,468,124,000	6.38	1,322,142,000	5.85	145,982,000	11.04
	交通安全対策特別交付金	8,229,000	0.04	8,169,000	0.04	60,000	0.73
	国庫支出金	4,448,003,658	19.33	3,654,196,605	16.16	793,807,053	21.72
	府支出金	1,617,522,265	7.03	1,658,191,072	7.33	△40,668,807	△2.45
	市債	2,397,170,000	10.42	2,688,192,000	11.89	△291,022,000	△10.83
	計	11,229,158,767	48.80	10,848,436,641	47.98	380,722,126	3.51
合計	23,011,838,762	100.00	22,608,586,579	100.00	403,252,183	1.78	

平成28年度市税収入状況比較表(含前年度)

(単位:円、%)

科 目		年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 比	調 定 比	
市 民 税	個 人	現 年 課 税 分	27	3,081,000,000	3,164,898,350	3,116,693,228		48,205,122	101.16	98.48
			28	3,131,000,000	3,110,357,530	3,067,983,412		42,374,118	97.99	98.64
		滞 納 繰 越 分	27	59,000,000	183,265,388	55,651,191	10,284,029	117,330,168	94.32	30.37
			28	59,000,000	165,457,552	57,895,867	6,239,979	101,321,706	98.13	34.99
	法 人	現 年 課 税 分	27	650,000,000	679,479,900	677,369,760		2,110,140	104.21	99.69
			28	725,000,000	599,818,500	595,235,480		4,583,020	82.10	99.24
		滞 納 繰 越 分	27	3,000,000	18,671,150	2,182,540	562,600	15,926,010	72.75	11.69
			28	3,000,000	18,553,470	3,133,800	993,500	14,426,170	104.46	16.89
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現 年 課 税 分	27	5,111,000,000	5,127,310,500	5,084,187,387		43,123,113	99.48	99.16
			28	5,060,000,000	5,089,057,000	5,045,752,082		43,304,918	99.72	99.15
		滞 納 繰 越 分	27	75,000,000	238,181,186	50,951,828	9,258,594	177,970,764	67.94	21.39
			28	75,000,000	221,851,352	53,905,690	7,276,854	160,668,808	71.87	24.30
	交 付 金	27	51,000,000	52,327,400	52,327,400			102.60	100.00	
		28	52,000,000	60,569,300	60,569,300			116.48	100.00	
軽 自 動 車 税	税	現 年 課 税 分	27	55,000,000	56,916,200	54,759,065		2,157,135	99.56	96.21
			28	60,000,000	68,955,600	65,881,100		3,074,500	109.80	95.54
		滞 納 繰 越 分	27	2,000,000	8,067,940	1,840,673	797,000	5,430,267	92.03	22.81
			28	2,000,000	7,583,602	1,746,945	646,000	5,190,657	87.35	23.04
市 た ば こ 税	税	現 年 課 税 分	27	340,000,000	332,725,567	332,725,567			97.86	100.00
			28	330,000,000	312,571,305	312,571,305			94.72	100.00
		滞 納 繰 越 分	27							
			28							
都 市 計 画 税	計 画 税	現 年 課 税 分	27	874,000,000	881,195,400	873,798,160		7,397,240	99.98	99.16
			28	880,000,000	888,485,100	880,944,124		7,540,976	100.11	99.15
		滞 納 繰 越 分	27	16,000,000	49,237,305	11,211,303	2,248,216	35,777,786	70.07	22.77
			28	16,000,000	43,305,211	10,535,282	1,769,120	31,000,809	65.85	24.33
合 計	計	27	10,317,000,000	10,792,276,286	10,313,698,102	23,150,439	455,427,745	99.97	95.57	
		28	10,393,000,000	10,586,565,522	10,156,154,387	16,925,453	413,485,682	97.72	95.93	

第7表

(一般会計)

平成28年度予備費支出集計表

(単位：円)

第7表

節別	款別	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑫	計
		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	諸支出金	
1	報酬							105,595			34,905		140,500
2	給料												0
3	職員手当等		8,282,829	665,173	291,814		126,134		1,043,941	186,783	1,526,322		12,122,996
4	共済費												0
5	災害補償費												0
7	賃金												0
8	報償費			80,000									80,000
9	旅費		995,810	323,920	189,860			46,840	292,130	189,930	53,430		2,091,920
11	需用費		2,166,533						270,401	126,708	92,210		2,655,852
12	役務費												0
13	委託料										199,960		199,960
14	使用料及び賃借料		173,400								235,872		409,272
15	工事請負費												0
16	原材料費												0
17	公有財産購入費												0
18	備品購入費			63,210									63,210
19	負担金及び交付金												0
20	扶助費												0
22	補償・補填及び賠償金												0
23	償還金利息及び割引料		16,742										16,742
25	積立金				357,480							7,557	365,037
26	寄附金												0
27	公課費												0
28	繰出金												0
	計	0	11,635,314	1,132,303	839,154	0	126,134	152,435	1,606,472	503,421	2,142,699	7,557	18,145,489

平成28年度繰越金・基金・市債残高表（含前年度）

1 繰越金・基金

(単位：千円)

年度 区分		年度			備考
		平成28年度	平成27年度	増減	
繰越金	一般会計	127,185	413,317	△ 286,132	
	国民健康保険特別会計	△ 735,409	△ 870,081	134,672	
	公共下水道事業特別会計	27,087	12,316	14,771	
	墓地事業特別会計	0	0	0	
	介護保険特別会計	143,295	78,481	64,814	
	後期高齢者医療保険特別会計	35,914	35,150	764	
	計	△ 401,928	△ 330,817	△ 71,111	
積立基金	財政調整基金	2,490,311	2,307,897	182,414	※
	泉北3区公共施設整備基金	12,807	12,799	8	
	福祉基金	51,214	53,499	△ 2,285	※
	保健医療基金	2,468,629	2,684,082	△ 215,453	※
	土地開発基金	573,440	571,760	1,680	
	公共施設整備基金	2,026	1,871	155	※
	緑化基金	111,345	120,539	△ 9,194	※
計	5,709,772	5,752,447	△ 42,675		
財産区基金	今在家（上池関係地区）地区整備基金	29,979	29,919	60	
	南（長取石池関係地区）地区整備基金	18,044	18,008	36	
	土生・新家・綾井・大園・富木・北・南 （旧取石池関係地区）地区整備基金	6,945	6,761	184	
	計	54,968	54,688	280	
その他基金	奨学基金	29,341	23,084	6,257	
	文化・スポーツ・国際交流振興基金	35,648	38,160	△ 2,512	※
	石油貯蔵施設立地対策等基金	124,071	49,974	74,097	
	市営浜墓地基金	48,684	47,635	1,049	※
	介護保険給付費準備基金	149,138	76,513	72,625	
計	386,882	235,366	151,516		
基金合計		6,151,622	6,042,501	109,121	
繰越金・基金合計		5,749,694	5,711,684	38,010	

※ 平成29年3月31日現在の基金残高であり、出納整理期間中の運用等については、

4 財産に関する調書について（4）基金の欄参照（ページ30・31）

2 市債

(単位：千円)

年度 区分		年度			備考
		平成28年度	平成27年度	増減	
一般会計		36,938,756	37,560,111	△ 621,355	
公共下水道事業特別会計		15,268,249	15,592,011	△ 323,762	
市債合計		52,207,005	53,152,122	△ 945,117	

3 支払利息

(単位：千円)

年度 区分		年度			備考
		平成28年度	平成27年度	増減	
一般会計		447,881	490,518	△ 42,637	
公共下水道事業特別会計		310,703	328,468	△ 17,765	
支払利息合計		758,584	818,986	△ 60,402	

第9表①

平成28年度節別歳出集計表(含前年度)

第9表①

(国民健康保険特別会計)

(単位:円)

節別 款別	年 度 別	支 出 合 計	1	2	3	4	7	8	9	10	11
			報 酬	給 料	職 員 手 当 等	共 済 費	賃 金	報 償 費	旅 費	交 際 費	需 用 費
1 総務費	27	83,755,382	6,258,000	29,377,080	18,466,159	9,312,405	1,771,083		45,140		709,666
	28	79,299,967	6,345,000	24,393,435	18,817,449	8,560,019	1,752,920		85,140		683,466
2 保険給付費	27	5,002,538,471									
	28	4,862,074,333									
3 後期高齢者支援金等	27	800,539,243									
	28	751,105,967									
4 前期高齢者納付金等	27	527,139									
	28	530,748									
5 老人保健拠出金	27	31,358									
	28	24,638									
6 介護納付金	27	290,763,671									
	28	270,039,478									
7 共同事業拠出金	27	1,746,347,596									
	28	1,714,406,280									
8 保健事業費	27	48,427,234			86,238						746,406
	28	55,703,082			81,309						608,624
9 公債費	27	4,974,847									
	28	3,557,442									
10 諸支出金	27	89,529,904									
	28	51,469,498									
11 前年度繰上充用金	27	895,005,627									
	28	870,081,255									
合 計	27	8,962,440,472	6,258,000	29,377,080	18,552,397	9,312,405	1,771,083	0	45,140	0	1,456,072
	28	8,658,292,688	6,345,000	24,393,435	18,898,758	8,560,019	1,752,920	0	85,140	0	1,292,090
増減額		△ 304,147,784	87,000	△ 4,983,645	346,361	△ 752,386	△ 18,163	0	40,000	0	△ 163,982

第9表②

第9表②

(単位：円)

節別 款別	年 度 別	12	13	14	18	19	22	23	27
		役務費	委託料	使用料及び 賃借料	備品購入費	負担金補助 及び交付金	補償・補填 及び賠償金	償還金利子 及び割引料	公課費
1 総務費	27	7,893,888	8,352,720	131,277	6,200	1,431,764			
	28	8,242,045	8,838,720	194,743		1,387,030			
2 保険給付費	27	15,138,059				4,987,400,412			
	28	14,256,906				4,847,817,427			
3 後期高齢者支援金等	27					800,539,243			
	28					751,105,967			
4 前期高齢者納付金等	27					527,139			
	28					530,748			
5 老人保健拠出金	27					31,358			
	28					24,638			
6 介護納付金	27					290,763,671			
	28					270,039,478			
7 共同事業拠出金	27					1,746,347,596			
	28					1,714,406,280			
8 保健事業費	27	3,319,734	44,274,856						
	28	3,633,979	51,379,170						
9 公債費	27							4,974,847	
	28							3,557,442	
10 諸支出金	27							89,529,904	
	28							51,469,498	
11 前年度繰上充用金	27						895,005,627		
	28						870,081,255		
合計	27	26,351,681	52,627,576	131,277	6,200	7,827,041,183	895,005,627	94,504,751	0
	28	26,132,930	60,217,890	194,743	0	7,585,311,568	870,081,255	55,026,940	0
増減額		△ 218,751	7,590,314	63,466	△ 6,200	△ 241,729,615	△ 24,924,372	△ 39,477,811	0

平成28年度国民健康保険給付状況表（含前年度）

(単位：件、円、%)

種 別	平 成 2 8 年 度		平 成 2 7 年 度		増 減 額	増 減 率	
	件 数	金 額	件 数	金 額			
一 般	療 養 給 付 費	226,522	3,982,565,308	233,295	4,074,657,786	△ 92,092,478	△ 2.3
	療 養 費	13,986	110,446,507	15,585	119,112,665	△ 8,666,158	△ 7.3
	高 額 療 養 費	9,407	582,136,499	9,291	562,440,739	19,695,760	3.5
	高額介護合算療養費	7	99,817	12	196,060	△ 96,243	△ 49.1
	移 送 費	0	0	0	0	0	0.0
	計	249,922	4,675,248,131	258,183	4,756,407,250	△ 81,159,119	△ 1.7
退 職	療 養 給 付 費	4,984	114,337,928	7,257	160,322,127	△ 45,984,199	△ 28.7
	療 養 費	325	2,439,483	514	3,717,074	△ 1,277,591	△ 34.4
	高 額 療 養 費	209	22,357,920	243	31,328,507	△ 8,970,587	△ 28.6
	高額介護合算療養費	1	6,435	1	23,405	△ 16,970	0.0
	移 送 費	0	0	0	0	0	0.0
	計	5,519	139,141,766	8,015	195,391,113	△ 56,249,347	△ 28.8
そ の 他	出 産 育 児 給 付 費	63	22,244,308	78	24,233,909	△ 1,989,601	△ 8.2
	葬 祭 費	78	3,120,000	89	3,560,000	△ 440,000	△ 12.4
	そ の 他	6,317	8,063,222	6,110	7,808,140	255,082	3.3
	計	6,458	33,427,530	6,277	35,602,049	△ 2,174,519	△ 6.1
合 計	261,899	4,847,817,427	272,475	4,987,400,412	△ 139,582,985	△ 2.8	

平成28年度介護保険事業状況表（含前年度）

要介護（要支援）認定者数（2号被保険者含む）

（単位：人、％）

年度	総数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
24	2,922	526(18.0)	494(16.9)	444(15.2)	508(17.4)	331(11.3)	334(11.4)	285(9.8)
25	2,958	550(18.6)	529(17.9)	484(16.4)	491(16.6)	312(10.5)	309(10.4)	283(9.6)
26	3,095	614(19.8)	531(17.2)	545(17.6)	516(16.7)	295(9.5)	299(9.7)	295(9.5)
27	3,173	653(20.6)	519(16.4)	559(17.6)	518(16.3)	321(10.1)	317(10.0)	286(9.0)
28	3,236	684(21.1)	553(17.1)	582(18.0)	501(15.5)	323(10.0)	300(9.3)	293(9.0)

居宅介護（支援）サービス受給者数（ ）は1ヶ月平均受給者数

（単位：人）

年度	総数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
24	21,869(1,822)	3,183(265)	4,082(340)	3,631(303)	4,805(400)	2,688(224)	1,987(166)	1,493(124)
25	23,053(1,921)	3,705(309)	4,444(370)	3,968(331)	4,918(410)	2,556(213)	1,987(165)	1,475(123)
26	26,319(2,193)	4,340(361)	4,917(410)	5,090(424)	5,252(438)	2,753(229)	2,120(177)	1,847(154)
27	28,120(2,343)	4,928(411)	5,030(419)	5,580(465)	5,336(445)	3,106(259)	2,204(183)	1,936(161)
28	31,756(2,646)	5,123(427)	5,015(418)	6,825(569)	6,313(526)	3,662(305)	2,654(221)	2,164(180)